

## いわての市町村財政の状況(令和6年度決算の概要)

【確報版】

令和7年11月末現在

※本資料は、令和6年度の市町村(一部事務組合及び広域連合を除く。)の普通会計決算状況を、令和7年11月末現在で取りまとめたものです。

なお、本資料中、「沿岸市町村」とは、宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畠村、普代村、野田村及び洋野町の12市町村を表し、「内陸市町村」とは、沿岸市町村以外の21市町村を表しています。

- |    |                        |         |
|----|------------------------|---------|
| 1  | 令和6年度岩手県内市町村の普通会計決算の概要 | … 1~6   |
| 2  | 決算総括表                  | … 7~12  |
| 3  | 決算収支                   | … 13~14 |
| 4  | 歳入決算の状況・推移、地方交付税の推移    | … 15~19 |
| 5  | 性質別歳出の状況・推移            | … 20~23 |
| 6  | 目的別歳出の状況・推移            | … 24~25 |
| 7  | 経常収支比率の推移              | … 26    |
| 8  | 地方債残高・元利償還金等の推移        | … 27    |
| 9  | 将来にわたる実質的な財政負担の推移      | … 28    |
| 10 | 基金残高の推移                | … 29    |
| 11 | 各市町村の財政指標、クロス表         | … 30~34 |

## 1 令和6年度岩手県内市町村の普通会計決算の概要

### 1 決算規模と収支、基金残高の状況

決算規模（7,537 億円）は、過去最大となった平成24年度よりも減少しているものの、東日本大震災津波の復旧・復興事業分（84億円）に加え、高齢化に伴う社会保障費の増や物価高騰等対応関連経費の増等により、東日本大震災津波発災前に比べ、増加しています。（対平成22年度比+1,352 億円、+21.9%）

- ① 歳入決算額は7,781 億円（うち、復旧・復興事業分124 億円）で、定額減税による個人住民税の減少や企業の設備投資の鈍化などによる固定資産税の減少により地方税が減少した一方、地方交付税や地方特例交付金等の増加などにより、対前年度比+82 億円（+1.1%）となっています。
- ② 歳出決算額は7,537 億円（うち、復旧・復興事業分84 億円）で、償還額の減少により公債費が減少した一方、庁舎や小学校などの整備事業に伴う普通建設事業費の増加や、職員給与や退職金の増加に伴う人件費の増加などにより、対前年度比+114 億円（+1.5%）となっています。
- ③ 「実質収支」は182 億円で、対前年度比▲17 億円（▲8.5%）と黒字幅が減少しました。また、「実質単年度収支」（単年度収支※から財政調整基金積立額や取崩し額、地方債の繰上償還などの黒字・赤字要素を加減した収支）は▲79 億円となり、前年度に引き続き赤字となりました。
- ④ 「基金残高」は2,241 億円で、財源調整に加え、震災復興特別交付税の精算による財政調整基金の取り崩しなどにより、対前年度比▲56 億円（▲2.4%）となっています。

※単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度の収支

## 2－1 歳入の主な特徴（内陸市町村）

### （1）「一般財源」

財源の使途が特定されない「一般財源」（3,294 億円）は、地方税が減少したものの、地方交付税（臨時財政対策債含む）が増加したことなどにより、対前年度比+79 億円（+2.5%）となっています。

- ① 「地方税」（1,345 億円）は、定額減税により個人住民税が▲33 億円となったことや、企業の設備投資の鈍化などにより固定資産税が▲9 億円となったことなどにより、対前年度比▲33 億円（▲2.4%）となっています。なお、平成 22 年度と比較すると+167 億円（+14.2%）となっています。
- ② 「地方交付税（臨時財政対策債含む）」（1,524 億円）は、普通交付税が+64 億円、特別交付税が+7 億円となったことなどにより、対前年度比+51 億円（+3.4%）となっています。なお、平成 22 年度と比較すると▲303 億円（▲16.6%）となっています。

### （2）「特定財源」

財源の使途が特定される「特定財源」（2,561 億円）は、繰入金などが増加したものの、繰越金や国庫支出金が減少したことなどにより、対前年度比▲16 億円（▲0.6%）となっています。

- ① 「繰入金」（277 億円）は、その他特定目的基金からの繰入金が+31 億円となったことなどにより、対前年度比+37 億円（+15.4%）となっています。なお、平成 22 年度と比較すると+237 億円（589.6%）となっています。
- ② 「繰越金」（188 億円）は、対前年度比▲41 億円（▲17.9%）となっています。なお、平成 22 年度と比較すると+45 億円（+31.4%）となっています。
- ③ 「国庫支出金」（898 億円）は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が▲72 億円となったことなどにより、対前年度比▲33 億円（▲3.6%）となっています。なお、平成 22 年度と比較すると+261 億円（+40.9%）となっています。

## 2－2 歳入の主な特徴（沿岸市町村）

### （1）「一般財源」

「一般財源」（977億円）は、地方税が減少したものの、地方交付税（臨時財政対策債含む）が増加したことなどにより、対前年度比+26億円（+2.8%）となっています。

- ① 「地方税」（249億円）は、定額減税により個人住民税が▲8億円となったことなどにより、対前年度比▲11億円（▲4.1%）となっています。なお、平成22年度と比較すると+9億円（+3.6%）となっています。
- ② 「地方交付税（臨時財政対策債含む）」（631億円）は、普通交付税が+18億円、特別交付税が+3億円、震災復興特別交付税が+5億円となったことなどにより、対前年度比+24億円（+3.9%）となっています。なお、平成22年度と比較すると▲36億円（▲5.4%）となっています。

### （2）「特定財源」

「特定財源」（948億円）は、地方債が増加したものの、繰入金が減少したことなどにより、対前年度比▲8億円（▲0.8%）となっています。

- ① 「地方債」（170億円）は、施設整備に伴い発行額が増となったことなどにより、対前年度比+35億円（+26.2%）となっています。なお、平成22年度と比較すると+70億円（+69.9%）となっています。
- ② 「繰入金」（157億円）は、財政調整基金が▲59億円となったことなどにより、対前年度比▲77億円（▲32.9%）となっています。なお、平成22年度と比較すると+143億円（+985.7%）となっています。

### 3－1 歳出の主な特徴（内陸市町村）

#### （1）「義務的経費」

義務的経費（2,534 億円）は、公債費が減少したものの、人件費が増加したことなどにより、対前年度比+64 億円（+2.6%）となっています。

- ① 「人件費」（808 億円）は、職員給与や退職金が増となったことなどにより、対前年度比+54 億円（+7.2%）となっています。なお、平成 22 年度と比較すると+45 億円（+6.0%）となっています。
- ② 「公債費」（548 億円）は、対前年度比▲16 億円（▲2.9%）となっています。なお、平成 22 年度と比較すると▲145 億円（▲20.9%）となっています。

#### （2）「投資的経費」

投資的経費（648 億円）は、災害復旧事業費が減少したものの、普通建設事業費が増加したことなどにより、対前年度比+2 億円（+0.3%）となっています。

- ① 「普通建設事業費」（625 億円）は、補助事業費が+24 億円（+8.6%）、単独事業費が▲12 億円（▲3.7%）となったことなどにより、対前年度比+13 億円（+2.1%）となっています。
- ② 「災害復旧事業費」（23 億円）は、豪雨災害等に伴う災害復旧事業の進捗などにより、対前年比▲11 億円（▲32.3%）となっています。

#### （3）「その他の経費」

- ① 「物件費」（844 億円）は、物価高騰による委託料等の増などにより、対前年度比+20 億円（+2.5%）となっています。
- ② 「積立金」（236 億円）は、減債基金積立金が減となったことなどにより、対前年度比▲19 億円（▲7.5%）となっています。

### 3－2 歳出の主な特徴（沿岸市町村）

#### （1）「義務的経費」

義務的経費（706 億円）は、人件費が増加したものの、公債費が減少したことなどにより、対前年度比▲23 億円（▲3.2%）となっています。

- ① 「公債費」（178 億円）は、償還額が減ったことなどにより、対前年度比▲33 億円（▲15.7%）となっています。なお、平成 22 年度と比較すると▲5 億円（▲2.9%）となっています。
- ② 「人件費」（273 億円）は、職員給与が増加したことなどにより、対前年度比+17 億円（+6.8%）となっています。なお、平成 22 年度と比較すると+31 億円（+12.7%）となっています。

#### （2）「投資的経費」

投資的経費（295 億円）は、普通建設事業費が及び災害復旧事業費が増加したことにより、対前年度比+88 億円（+42.5%）となっています。

- ① 「普通建設事業費」（283 億円）は、補助事業費が+63 億円（+64.6%）、単独事業費が+22 億円（+22.2%）となったことなどにより、対前年度比+84 億円（+41.9%）となっています。
- ② 「災害復旧事業費」（13 億円）は、豪雨災害等による増加などにより、対前年度比+5 億円（+58.4%）となっています。

#### （3）「その他の経費」

- ① 「補助費等」（279 億円）は、震災復興特別交付税返還金や定額減税給付金に係る経費が増加したことなどにより、対前年度比+11 億円（+4.0%）となっています。
- ② 「積立金」（131 億円）は、その他特定目的基金積立金が減ったことなどにより、対前年度比▲15 億円（▲10.5%）となっています。

## 4 市町村財政の弾力性

「地方債残高」は前年度に比べて減少しており、平成10年度以降で最も低い残高となっています。「健全化判断比率」は前年度に引き続き改善しているものの、「経常収支比率」は前年度と比較して悪化しています。

- ① 「地方債残高」（6,731億円）は、地方債発行額は増加したものの償還の進捗により、対前年度比▲139億円（▲2.0%）となっています。なお、ピークであった平成15年度の8,181億円と比較すると、1,450億円減少しています。
- ② 「経常収支比率」は93.3%（対前年度比+0.9ポイント）となっており、人件費や補助費等、物件費の増加などにより悪化しています。経常収支比率が90%以上の市町村は、30団体（対前年度比+5団体）となっています。

## 5 まとめ

県内市町村においては、実質公債費比率等の健全化判断比率に大きな変動はないものの、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は悪化しているとともに、物価高騰等の影響が不透明であることから、より一層、中長期的な視点による財政運営に取り組むことが重要となっています。

特に、沿岸市町村においては、東日本大震災津波等からの復旧・復興事業の進捗に伴い事業費は減少している一方、さらなる防災のまちづくり、放射線影響対策、被災者のこころのケア、安定的な雇用・労働環境の維持、未利用地への企業誘致など、中長期的に取り組むべき課題への対応も求められており、財政状況を注視していく必要があります。

こうした状況を踏まえ、県においては、人口減少対策、公共施設の老朽化対策、デジタル化の推進、脱炭素化、度重なる自然災害など、直面する様々な課題に適切に対応するとともに、物価高騰や人件費の増等にも配慮しながら将来にわたり持続可能な財政運営が行われるよう、引き続き、「いわて市町村行財政コンサルティング」等を通じて、市町村の現状やニーズの的確な把握や、市町村の実情に応じた財政運営への助言等に取り組んでいきます。

## 2 決算総括表

**歳入決算額**は**7,781億円**(うち、**復旧・復興事業分124億円**)で、定額減税による個人住民税の減少や企業の設備投資の鈍化などによる固定資産税の減少により地方税が減少した一方、地方交付税や地方特例交付金等の増加などにより、**対前年度比+82億円(+1.1%)**となっています。

**歳出決算額**は**7,537億円**(うち、**復旧・復興事業分84億円**)で、償還額の減少により公債費が減少した一方、庁舎や小学校などの整備事業に伴う普通建設事業費の増加や、職員給与や退職金の増加に伴う人件費の増加などにより、**対前年度比+114億円(+1.5%)**となっています。

歳 入	6年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	5年度 決算額	歳 出	6年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	5年度 決算額
	復旧・復興事業分	全国防災事業分						復旧・復興事業分	全国防災事業分				
地 方 税	159,339	0	20.5	▲ 4,320	▲ 2.6	163,659	人 件 費	108,084	170	14.3	7,144	7.1	100,940
地 方 譲 与 税	9,510	0	1.2	438	4.8	9,072	うち職 員 紙	67,152	107	8.9	3,340	5.2	63,812
地方特例交付金等	6,120	0	0.8	4,861	385.9	1,260	扶 助 費	143,375	56	19.0	1,847	1.3	141,528
地 方 交 付 税 (臨時財政対策債含む)	215,512	3,186	27.7	7,434	3.6	208,078	公 債 費	72,564	329	9.6	▲ 4,920	▲ 6.3	77,484
地方消費税交付金等	36,670	131	4.7	2,116	6.1	34,554	(義務的経費計)	324,023	556	43.0	4,071	1.3	319,952
(一般財源計)	427,152	3,317	54.9	10,529	2.5	416,623	普通建設事業費	90,815	2,514	12.0	9,623	11.9	81,191
分担金・負担金	2,515	5	0.3	▲ 206	▲ 7.6	2,720	うち補助事業費	45,631	1,156	6.1	8,640	23.4	36,990
使用料・手数料	7,105	137	0.9	▲ 34	▲ 0.5	7,139	うち単独事業費	43,047	1,293	5.7	979	2.3	42,067
国 庫 支 出 金	117,791	3,261	15.1	▲ 3,235	▲ 2.7	121,026	災害復旧事業費	3,554	0	0.5	▲ 639	▲ 15.2	4,193
県 支 出 金	54,704	506	7.0	2,771	5.3	51,933	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財 産 収 入	3,412	68	0.4	▲ 1,523	▲ 30.9	4,935	(投資的経費計)	94,369	2,514	12.5	8,984	10.5	85,384
寄 附 金	24,845	83	3.2	962	4.0	23,883	物 件 費	112,676	1,338	14.9	1,407	1.3	111,269
繰 入 金	43,416	4,023	5.6	▲ 4,014	▲ 8.5	47,429	維 持 補 修 費	12,147	42	1.6	1,362	12.6	10,785
繰 越 金	27,293	87	3.5	▲ 2,787	▲ 9.3	30,079	補 助 費 等	112,209	1,960	14.9	1,907	1.7	110,303
諸 収 入	15,302	173	2.0	1,317	9.4	13,985	積 立 金	36,689	1,921	4.9	▲ 3,443	▲ 8.6	40,132
地 方 債 (臨時財政対策債除く)	54,522	733	7.0	4,375	8.7	50,148	貸 付 金	4,272	0	0.6	▲ 498	▲ 10.4	4,769
(特定財源計)	350,904	9,076	45.1	▲ 2,374	▲ 0.7	353,278	繰 出 金	50,621	1	6.7	▲ 2,797	▲ 5.2	53,418
合 計	778,056	12,393	100.0	8,155	1.1	769,901	投資及び出資金	6,694	60	0.9	358	5.7	6,336
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	335,309	5,321	44.5	▲ 1,703	▲ 0.5	337,012
							合 計	753,700	8,391	100.0	11,352	1.5	742,348

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業費が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

(財政指標等)		(単位:百万円、%)	
歳入歳出差引額	24,356	基 金 残 高(b)	224,094
実質収支額	18,246	財政調整基金	84,953
単年度収支額	▲ 1,705	減 債 基 金	46,714
実質単年度収支額	▲ 7,854	その他特目基金	92,427
標準財政規模 (臨財債含む)(a)	396,135	地 方 債 残 高(c)	673,094
基準財政収入額	162,622	政 府 資 金	397,997
基準財政需要額	353,081	そ の 他	275,097
財政力指数(単純平均)	0.37	債務負担行為に係る支出予定額(d)	96,172
実質収支比率(単純平均)	5.5	物件の購入等分	26,217
経常収支比率(単純平均)	93.3	債務保証等分	0
人 件 費	24.6	そ の 他	69,955
物 件 費	16.4	標準財政規模に対する比率	
維持補修費	2.5	基金残高(b/a)	56.6
扶 助 費	7.4	地 方 債 残 高(c/a)	169.9
補 助 費 等	16.3	債務負担行為に係る支出予定額(d/a)	24.3
公 債 費	17.3	普通建設事業費	22.9
繰 出 金	8.6	収益事業収入額	0
健全化判断比率			
実質赤字比率	-		
連結実質赤字比率	-		
実質公債費比率	10.1		
将来負担比率	27.4		

## 2 決算総括表【対22年度】

歳入は、地方交付税などが減少した一方で、繰入金、寄付金などの増加に加え、社会保障関連や物価高騰対策関連の国庫支出金の増加などにより、平成22年度と比較すると+1,319億円(+20.4%)となっています。

歳出は、公債費などが減少した一方で、社会保障費関連や物価高騰等対応関連の扶助費や補助費等の増加などにより、平成22年度と比較すると+1,352億円(+21.9%)となっています。

(単位:百万円、%)

歳 入	6年度決算額	決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額	歳 出	6年度決算額	決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額		
地方税	159,339	0	20.5	17,553	12.4	141,786	人件費	108,084	170	14.3	7,619	7.6	100,465
地方譲与税	9,510	0	1.2	493	5.5	9,017	うち職員給	67,152	107	8.9	3,872	6.1	63,280
地方特例交付金等	6,120	0	0.8	4,134	208.2	1,986	扶助費	143,375	56	19.0	52,271	57.4	91,104
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	215,512	3,186	27.7	▲ 33,939	▲ 13.6	249,451	公債費	72,564	329	9.6	▲ 15,011	▲ 17.1	87,575
地方消費税交付金等	36,670	131	4.7	21,684	144.7	14,986	(義務的経費計)	324,023	556	43.0	44,879	16.1	279,144
(一般財源計)	427,152	3,317	54.9	9,926	2.4	417,226	普通建設事業費	90,815	2,514	12.0	2,439	2.8	88,376
分担金・負担金	2,515	5	0.3	▲ 2,330	▲ 48.1	4,845	うち補助事業費	45,631	1,156	6.1	8,157	21.8	37,474
使用料・手数料	7,105	137	0.9	▲ 2,348	▲ 24.8	9,453	うち単独事業費	43,047	1,293	5.7	▲ 5,599	▲ 11.5	48,646
国庫支出金	117,791	3,261	15.1	34,704	41.8	83,087	災害復旧事業費	3,554	0	0.5	1,870	111.0	1,684
県支出金	54,704	506	7.0	12,637	30.0	42,067	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	3,412	68	0.4	999	41.4	2,413	(投資的経費計)	94,369	2,514	12.5	4,309	4.8	90,060
寄附金	24,845	83	3.2	24,420	5,745.9	425	物件費	112,676	1,338	14.9	38,008	50.9	74,668
繰入金	43,416	4,023	5.6	37,953	694.7	5,463	維持補修費	12,147	42	1.6	4,855	66.6	7,292
繰越金	27,293	87	3.5	8,742	47.1	18,551	補助費等	112,209	1,960	14.9	39,624	54.6	72,585
諸収入	15,302	173	2.0	▲ 2,937	▲ 16.1	18,239	積立金	36,689	1,921	4.9	9,933	37.1	26,756
地方債 (臨時財政対策債除く)	54,522	733	7.0	10,117	22.8	44,405	貸付金	4,272	0	0.6	▲ 3,261	▲ 43.3	7,533
(特定財源計)	350,904	9,076	45.1	121,957	53.3	228,947	繰出金	50,621	1	6.7	▲ 7,350	▲ 12.7	57,971
合計	778,056	12,393	100.0	131,883	20.4	646,173	投資及び出資金	6,694	60	0.9	4,172	165.4	2,522
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	335,309	5,321	44.5	85,982	34.5	249,327
							合計	753,700	8,391	100.0	135,169	21.9	618,531

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

2-1 決算総括表（内陸市町村）

歳入決算額は5,855億円(うち、復旧・復興事業分14億円)で、定額減税による個人住民税の減少や企業の設備投資の鈍化などによる固定資産税の減少により地方税が減少した一方、地方交付税や地方特例交付金の増加などにより、対前年度比+63億円(+1.1%)となっています。

歳出決算額は5,681億円(うち、復旧・復興事業分4億円)で、職員給与や退職金の増加に伴う人件費の増加などにより、対前年度比+79億円(+1.4%)となっています。

歳 入	6年度決算額	決算額 構成比	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	5年度 決算額	歳 出	6年度決算額	決算額 構成比	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	5年度 決算額	(単位:百万円、%)				
												復旧・復興事業分 全国防災事業分	復旧・復興事業分 全国防災事業分	復旧・復興事業分 全国防災事業分	復旧・復興事業分 全国防災事業分	
地 方 税	134,476	0	23.0	▲ 3,257	▲ 2.4	137,733	人 件 費	80,813	28	14.2	5,398	7.2	75,415			
地 方 譲 与 税	7,457	0	1.3	278	3.9	7,179	うち職 員 給	50,269	11	8.8	2,307	4.8	47,962			
地方特例交付金等	5,110	0	0.9	4,052	382.7	1,059	扶 助 費	117,792	2	20.7	2,632	2.3	115,160			
地 方 交 付 税 (臨時財政対策債含む)	152,387	1,130	26.0	5,081	3.4	147,305	公 債 費	54,793	45	9.6	▲ 1,614	▲ 2.9	56,407			
地方消費税交付金等	30,002	23	5.1	1,747	6.2	28,254	(義務的経費計)	253,397	75	44.6	6,416	2.6	246,981			
(一般財源計)	329,432	1,152	56.3	7,901	2.5	321,530	普通建設事業費	62,536	5	11.0	1,271	2.1	61,264			
分担金・負担金	2,099	5	0.4	▲ 196	▲ 8.5	2,295	うち補助事業費	29,620	0	5.2	2,356	8.6	27,264			
使用料・手数料	5,075	0	0.9	▲ 18	▲ 0.4	5,093	うち単独事業費	31,131	5	5.5	▲ 1,187	▲ 3.7	32,318			
国 庫 支 出 金	89,750	166	15.3	▲ 3,348	▲ 3.6	93,098	災害復旧事業費	2,304	0	0.4	▲ 1,100	▲ 32.3	3,404			
県 支 出 金	42,474	50	7.3	715	1.7	41,759	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0			
財 産 収 入	2,635	0	0.5	▲ 1,554	▲ 37.1	4,189	(投資的経費計)	64,839	5	11.4	172	0.3	64,668			
寄 附 金	18,731	13	3.2	990	5.6	17,741	物 件 費	84,363	252	14.8	2,032	2.5	82,330			
緑 入 金	27,673	3	4.7	3,696	15.4	23,977	維 持 補 修 費	10,478	0	1.8	1,675	19.0	8,803			
緑 越 金	18,780	0	3.2	▲ 4,103	▲ 17.9	22,884	補 助 費 等	84,317	27	14.8	828	1.0	83,490			
諸 収 入	11,349	27	1.9	1,353	13.5	9,996	積 立 金	23,575	0	4.1	▲ 1,902	▲ 7.5	25,477			
地 方 債 (臨時財政対策債除く)	37,535	0	6.4	850	2.3	36,684	貸 付 金	2,852	0	0.5	▲ 93	▲ 3.2	2,944			
(特定財源計)	256,101	264	43.7	▲ 1,616	▲ 0.6	257,717	緑 出 金	38,730	0	6.8	▲ 1,426	▲ 3.6	40,155			
合 計	585,533	1,417	100.0	6,285	1.1	579,248	投資及び出資金	5,597	0	1.0	239	4.5	5,358			
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0			
							(その他の経費計)	249,912	279	44.0	1,354	0.5	248,558			
							合 計	568,148	359	100.0	7,941	1.4	560,207			

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

(財政指標等)		(単位:百万円、%)	
歳入歳出差引額	17,385	基 金 残 高(b)	128,918
実質収支額	13,164	財政調整基金	52,498
単年度収支額	▲ 416	減 債 基 金	31,969
実質単年度収支額	▲ 2,983	その他特目基金	44,451
標準財政規模 (臨財債含む)(a)	307,335	地 方 債 残 高(c)	501,843
基準財政収入額	135,279	政 府 資 金	284,943
基準財政需要額	271,012	そ の 他	216,899
財政力指数(単純平均)	0.41	債務負担行為に係る 支出予定額(d)	71,114
実質収支比率(単純平均)	5.2	物件の購入等分	21,580
経常収支比率(単純平均)	92.7	債務保証等分	0
人 件 費	23.8	そ の 他	49,534
物 件 費	16.3	標準財政規模に対する比率	
維持修繕費	3.0	基 金 残 高(b/a)	41.9
扶 助 費	7.9	地 方 債 残 高(c/a)	163.3
補 助 費 等	16.2	債務負担行為に係る 支出予定額(d/a)	23.1
公 債 費	16.5	普通建設事業費	20.3
緑 出 金	8.8	収益事業収入額	0
健全化判断比率			
実質赤字比率	-		
連結実質赤字比率	-		
実質公債費比率	10.3		
将来負担比率	34.8		

2-1 決算総括表（内陸市町村）【対22年度】

歳入は、地方交付税などが減少した一方で、繰入金、地方消費税交付金等などの増加に加え、社会保障関連や物価高騰等対応関連の国庫支出金の増加などにより、平成22年度と比較すると+888億円(+17.9%)となっています。

歳出は、公債費などが減少した一方で、社会保障関連や物価高騰等対応関連の扶助費や物件費の増加などにより、平成22年度と比較すると+906億円(+19.0%)となっています。

(単位:百万円、%)

歳 入	6年度決算額	決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額	歳 出	6年度決算額	決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額		
地方税	134,476	0	23.0	16,696	14.2	117,780	人件費	80,813	28	14.2	4,546	6.0	76,267
地方譲与税	7,457	0	1.3	116	1.6	7,341	うち職員給	50,269	11	8.8	1,946	4.0	48,323
地方特例交付金等	5,110	0	0.9	3,514	220.2	1,596	扶助費	117,792	2	20.7	46,125	64.4	71,667
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	152,387	1,130	26.0	▲ 30,339	▲ 16.6	182,726	公債費	54,793	45	9.6	▲ 14,474	▲ 20.9	69,267
地方消費税交付金等	30,002	23	5.1	17,923	148.4	12,079	(義務的経費計)	253,397	75	44.6	36,196	16.7	217,201
(一般財源計)	329,432	1,152	56.3	7,910	2.5	321,522	普通建設事業費	62,536	5	11.0	▲ 1,475	▲ 2.3	64,011
分担金・負担金	2,099	5	0.4	▲ 1,873	▲ 47.2	3,972	うち補助事業費	29,620	0	5.2	4,606	18.4	25,014
使用料・手数料	5,075	0	0.9	▲ 2,816	▲ 35.7	7,891	うち単独事業費	31,131	5	5.5	▲ 5,739	▲ 15.6	36,870
国庫支出金	89,750	166	15.3	26,053	40.9	63,697	災害復旧事業費	2,304	0	0.4	1,175	104.1	1,129
県支出金	42,474	50	7.3	11,591	37.5	30,883	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	2,635	0	0.5	714	37.2	1,921	(投資的経費計)	64,839	5	11.4	▲ 301	▲ 0.5	65,140
寄附金	18,731	13	3.2	18,440	6,336.7	291	物件費	84,363	252	14.8	27,056	47.2	57,307
繰入金	27,673	3	4.7	23,660	589.6	4,013	維持修繕費	10,478	0	1.8	4,421	73.0	6,057
繰越金	18,780	0	3.2	4,487	31.4	14,293	補助費等	84,317	27	14.8	26,375	45.5	57,942
諸収入	11,349	27	1.9	▲ 2,517	▲ 18.2	13,866	積立金	23,575	0	4.1	1,339	6.0	22,236
地方債 (臨時財政対策債除く)	37,535	0	6.4	3,128	9.1	34,407	貸付金	2,852	0	0.5	▲ 2,674	▲ 48.4	5,526
(特定財源計)	256,101	264	43.7	80,868	46.1	175,233	繰出金	38,730	0	6.8	▲ 5,521	▲ 12.5	44,251
合計	585,533	1,417	100.0	88,779	17.9	496,754	投資及び出資金	5,597	0	1.0	3,717	197.7	1,880
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	249,912	279	44.0	54,713	28.0	195,199
							合計	568,148	359	100.0	90,607	19.0	477,541

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

2-2 決算総括表（沿岸市町村）

歳入決算額は1,925億円(うち、復旧・復興事業分110億円)で、繰入金が減少した一方、庁舎等建設事業に伴う地方債の増加や地方交付税の増加などにより、対前年度比+19億円(+1.0%)となっています。

歳出決算額は1,856億円(うち、復旧・復興事業分80億円)で、償還額の減により公債費が減少した一方、庁舎等建設事業に伴う普通建設事業費の増加や、職員給与の増加に伴う人件費の増加により、対前年度比+34億円(+1.9%)となっています。

歳 入	6年度決算額	決算額 構成比	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	5年度 決算額	歳 出	6年度決算額	決算額 構成比	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	5年度 決算額	(財政指標等)		(単位:百万円、%)			
												歳入歳差引額	6,971	基 金 残 高(b)	95,176		
地 方 税	24,863	0	12.9	▲ 1,063	▲ 4.1	25,926	人 件 費	27,271	142	14.7	1,745	6.8	25,525	実質収支額	5,082	財政調整基金	32,455
地 方 譲 与 税	2,053	0	1.1	160	8.5	1,893	うち職 員 給	16,883	97	9.1	1,033	6.5	15,850	単年度収支額	▲ 1,288	減 債 基 金	14,745
地方特例交付金等	1,010	0	0.5	809	403.0	201	扶 助 費	25,583	55	13.8	▲ 785	▲ 3.0	26,368	実質単年度収支額	▲ 4,872	その他特目基金	47,976
地 方 交 付 税 (臨時財政対策債含む)	63,126	2,056	32.8	2,353	3.9	60,773	公 債 費	17,771	284	9.6	▲ 3,305	▲ 15.7	21,077	標準財政規模 (臨財債含む)(a)	88,800	地 方 債 残 高(c)	171,251
地方消費税交付金等	6,668	108	3.5	369	5.9	6,300	(義務的経費計)	70,625	481	38.1	▲ 2,345	▲ 3.2	72,970	基準財政収入額	27,343	政 府 資 金	113,053
(一般財源計)	97,720	2,164	50.8	2,628	2.8	95,092	普通建設事業費	28,279	2,509	15.2	8,352	41.9	19,927	基準財政需要額	82,069	そ の 他	58,197
分担金・負担金	416	0	0.2	▲ 9	▲ 2.2	425	うち補助事業費	16,010	1,156	8.6	6,284	64.6	9,726	財政力指数(単純平均)	0.29	債務負担行為に係る 支出予定額(d)	25,058
使用料・手数料	2,030	137	1.1	▲ 16	▲ 0.8	2,046	うち単独事業費	11,916	1,287	6.4	2,166	22.2	9,750	実質収支比率(単純平均)	6.1	物件の購入等分	4,638
国 庫 支 出 金	28,041	3,094	14.6	113	0.4	27,928	災害復旧事業費	1,250	0	0.7	461	58.4	789	経常収支比率(単純平均)	94.4	債務保証等分	0
県 支 出 金	12,230	456	6.4	2,056	20.2	10,174	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0	人 件 費	26.1	そ の 他	20,421
財 産 収 入	777	68	0.4	31	4.2	746	(投資的経費計)	29,529	2,509	15.9	8,813	42.5	20,717	標準財政規模に対する比率			
寄 附 金	6,114	70	3.2	▲ 28	▲ 0.5	6,142	物 件 費	28,314	1,086	15.3	▲ 625	▲ 2.2	28,939	基金残高(b/a)	107.2		
繰 入 金	15,743	4,020	8.2	▲ 7,710	▲ 32.9	23,453	維 持 補 修 費	1,669	41	0.9	▲ 313	▲ 15.8	1,982	地方債残高(c/a)	192.9		
繰 越 金	8,512	87	4.4	1,317	18.3	7,196	補 助 費 等	27,892	1,933	15.0	1,079	4.0	26,813	補 助 費 等	16.5		
諸 収 入	3,953	146	2.1	▲ 36	▲ 0.9	3,989	積 立 金	13,114	1,921	7.1	▲ 1,541	▲ 10.5	14,655	公 債 費	18.7	普通建設事業費	31.8
地 方 債 (臨時財政対策債除く)	16,988	733	8.8	3,524	26.2	13,464	貸 付 金	1,420	0	0.8	▲ 405	▲ 22.2	1,825	緑 出 金	8.2	収益事業収入額	0
(特定財源計)	94,803	8,812	49.2	▲ 758	▲ 0.8	95,561	緑 出 金	11,891	1	6.4	▲ 1,371	▲ 10.3	13,262	健全化判断比率			
合 計	192,523	10,976	100.0	1,870	1.0	190,653	投資及び出資金	1,097	60	0.6	119	12.2	978	実質赤字比率	-		
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0	連結実質赤字比率	-		
							(その他の経費計)	85,397	5,042	46.0	▲ 3,057	▲ 3.5	88,454	実質公債費比率	9.9		
							合 計	185,552	8,032	100.0	3,411	1.9	182,141	将来負担比率	14.6		

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

2-2 決算総括表（沿岸市町村）【対22年度】

歳入は、地方交付税などが減少した一方で、繰入金、地方債などの増加に加え、社会保障関連や物価高騰等対応関連の国庫支出金の増加などにより、平成22年度と比較すると+431億円(+28.8%)となっています。

歳出は、繰出金などが減少した一方で、物価高騰等対応関連の補助費等や物件費の増加などにより、平成22年度と比較すると+446億円(+31.6%)となっています。

(単位:百万円、%)

歳 入	6年度決算額	決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額	歳 出	6年度決算額	決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額		
地方税	24,863	0	12.9	857	3.6	24,006	人 件 費	27,271	142	14.7	3,073	12.7	24,198
地方譲与税	2,053	0	1.1	377	22.5	1,676	うち職員給	16,883	97	9.1	1,926	12.9	14,957
地方特例交付金等	1,010	0	0.5	620	158.9	390	扶 助 費	25,583	55	13.8	6,145	31.6	19,438
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	63,126	2,056	32.8	▲ 3,599	▲ 5.4	66,725	公 債 費	17,771	284	9.6	▲ 537	▲ 2.9	18,308
地方消費税交付金等	6,668	108	3.5	3,761	129.4	2,907	(義務的経費計)	70,625	481	38.1	8,682	14.0	61,943
(一般財源計)	97,720	2,164	50.8	2,016	2.1	95,704	普通建設事業費	28,279	2,509	15.2	3,915	16.1	24,364
分担金・負担金	416	0	0.2	▲ 457	▲ 52.4	873	うち補助事業費	16,010	1,156	8.6	3,551	28.5	12,459
使用料・手数料	2,030	137	1.1	468	29.9	1,562	うち単独事業費	11,916	1,287	6.4	140	1.2	11,776
国庫支出金	28,041	3,094	14.6	8,651	44.6	19,390	災害復旧事業費	1,250	0	0.7	695	125.2	555
県支出金	12,230	456	6.4	1,045	9.3	11,185	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	777	68	0.4	285	57.9	492	(投資的経費計)	29,529	2,509	15.9	4,609	18.5	24,920
寄附金	6,114	70	3.2	5,980	4,462.8	134	物 件 費	28,314	1,086	15.3	10,954	63.1	17,360
繰入金	15,743	4,020	8.2	14,293	985.7	1,450	維持補修費	1,669	41	0.9	434	35.1	1,235
繰越金	8,512	87	4.4	4,254	99.9	4,258	補助費等	27,892	1,933	15.0	13,248	90.5	14,644
諸収入	3,953	146	2.1	▲ 420	▲ 9.6	4,373	積立金	13,114	1,921	7.1	8,594	190.1	4,520
地方債 (臨時財政対策債除く)	16,988	733	8.8	6,989	69.9	9,999	貸付金	1,420	0	0.8	▲ 587	▲ 29.2	2,007
(特定財源計)	94,803	8,812	49.2	41,088	76.5	53,715	繰 出 金	11,891	1	6.4	▲ 1,829	▲ 13.3	13,720
合 計	192,523	10,976	100.0	43,104	28.8	149,419	投資及び出資金	1,097	60	0.6	455	70.9	642
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	85,397	5,042	46.0	31,269	57.8	54,128
							合 計	185,552	8,032	100.0	44,562	31.6	140,990

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

### 3 決算収支

(単位:百万円、%)

区分		令和6年度(ア)	令和5年度(イ)	増減額(ア)ー(イ)	増減率
歳入総額	A	778,056	769,901	8,155	1.1
歳出総額	B	753,700	742,348	11,352	1.5
形式収支(A-B)	C	24,356	27,553	▲ 3,197	▲ 11.6
翌年度へ繰り越すべき財源	D	6,110	7,602	▲ 1,492	▲ 19.6
実質収支(C-D)	E	18,246	19,951	▲ 1,705	▲ 8.5
単年度収支	F	▲ 1,705	▲ 3,910	2,205	56.4
積立金（財政調整基金）	G	10,121	10,592	▲ 471	▲ 4.4
繰上償還金	H	161	3,291	▲ 3,130	▲ 95.1
積立金取崩し額（財政調整基金）	I	16,431	22,214	▲ 5,783	▲ 26.0
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	J	▲ 7,854	▲ 12,241	4,387	35.8

「実質収支」は182億円で、対前年度比▲17億円(▲8.5%)と黒字幅が減少しました。

「実質単年度収支」(単年度収支から財政調整基金積立額や取崩額、地方債の繰上償還などの黒字・赤字要素を加減した収支)は▲79億円となり、令和4年度から引き続き、赤字となりました。

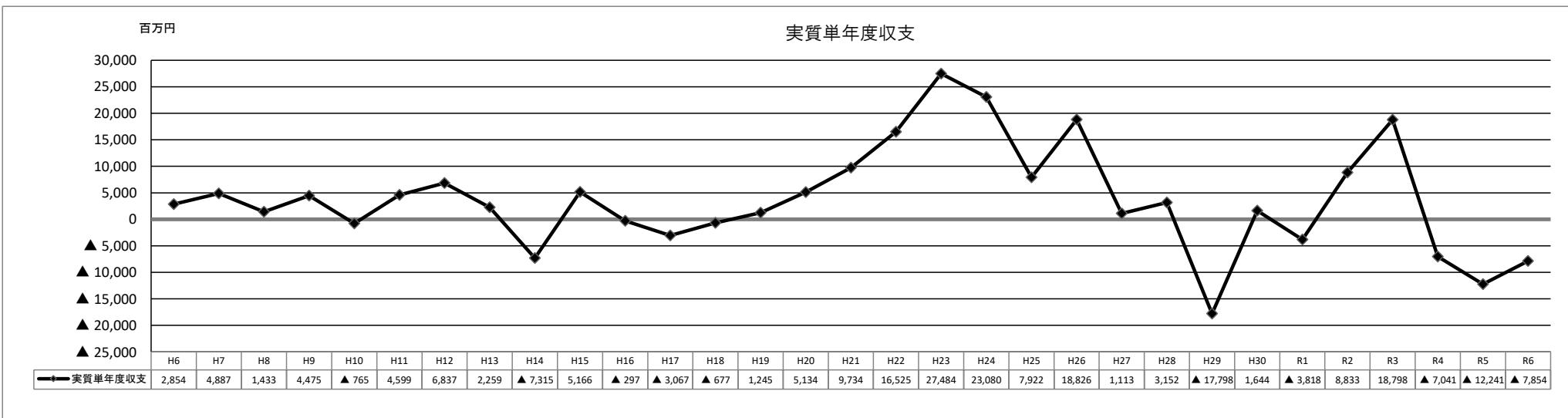
形式収支：歳入総額から歳出総額を差し引いた額

実質収支：形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費等)を差し引いた額で、実質的な収入と支出の差額

単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度の収支

実質単年度収支：単年度収支に積立金(財政調整基金)及び繰上償還額を加え、積立金取崩し額(財政調整基金)を差し引いた額で、単年度収支に含まれる実質的な黒字要素を加算し、赤字要素を差し引いたもの

※ 表示単位未満四捨五入のため計は一致しない場合がある。



### 3-1 決算収支（内陸市町村）

(単位:百万円、%)

区分		令和6年度(ア)	令和5年度(イ)	増減額(ア)ー(イ)	増減率
歳入総額	A	585,533	579,248	6,285	1.1
歳出総額	B	568,148	560,207	7,941	1.4
形式収支(A-B)	C	17,385	19,040	▲ 1,655	▲ 8.7
翌年度へ繰り越すべき財源	D	4,221	5,460	▲ 1,239	▲ 22.7
実質収支(C-D)	E	13,164	13,580	▲ 416	▲ 3.1
単年度収支	F	▲ 416	▲ 4,775	4,359	91.3
積立金（財政調整基金）	G	7,759	8,371	▲ 612	▲ 7.3
繰上償還金	H	161	188	▲ 27	▲ 14.4
積立金取崩し額（財政調整基金）	I	10,486	10,319	167	1.6
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	J	▲ 2,983	▲ 6,536	3,553	54.4

実質収支は、翌年度への繰越財源が減となったものの、形式収支も減となつたことから、132億円(対前年度比▲4億円、▲3.1%)となっています。

実質単年度収支は、単年度収支が増加したことにより、▲30億円(対前年度比+36億円、+54.4%)となり、令和4年度から引き続き、赤字となりました。

### 3-2 決算収支（沿岸市町村）

(単位:百万円、%)

区分		令和6年度(ア)	令和5年度(イ)	増減額(ア)ー(イ)	増減率
歳入総額	A	192,523	190,653	1,870	1.0
歳出総額	B	185,552	182,141	3,411	1.9
形式収支(A-B)	C	6,971	8,512	▲ 1,541	▲ 18.1
翌年度へ繰り越すべき財源	D	1,889	2,142	▲ 253	▲ 11.8
実質収支(C-D)	E	5,082	6,371	▲ 1,289	▲ 20.2
単年度収支	F	▲ 1,288	865	▲ 2,153	▲ 248.9
積立金（財政調整基金）	G	2,362	2,221	141	6.3
繰上償還金	H	0	3,103	▲ 3,103	皆減
積立金取崩し額（財政調整基金）	I	5,946	11,895	▲ 5,949	▲ 50.0
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	J	▲ 4,872	▲ 5,705	833	14.6

実質収支は、翌年度への繰越財源が減となったものの、形式収支も減となつたことから、51億円(対前年度比▲13億円、▲20.2%)となっています。

実質単年度収支は、財政調整基金の取崩し額の減少により、▲49億円(対前年度比+8億円、+14.6%)となり、令和4年度から引き続き、赤字となりました。

形式収支：歳入総額から歳出総額を差し引いた額

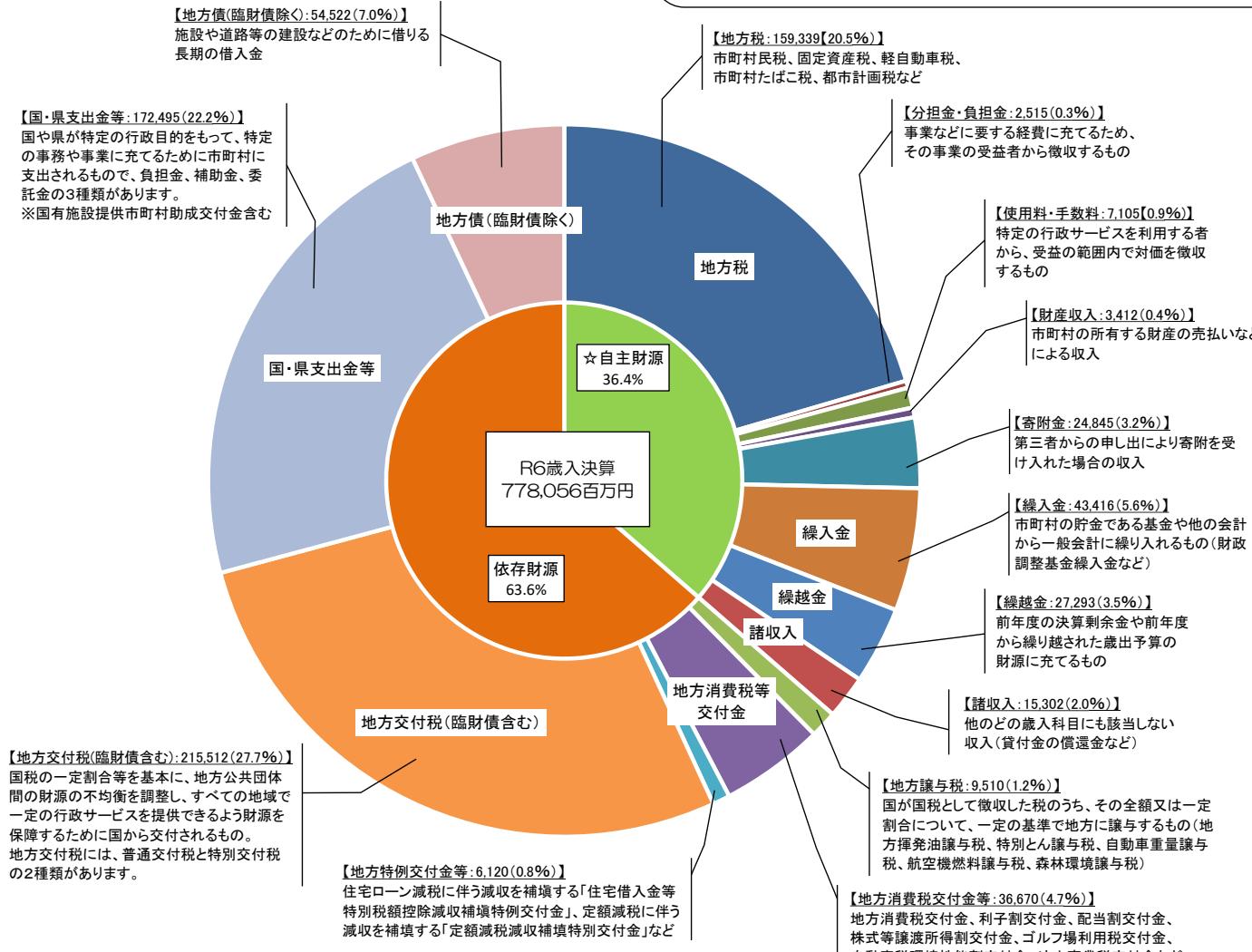
実質収支：形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費等)を差し引いた額で、実質的な収入と支出の差額

単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度の収支

実質単年度収支：単年度収支に積立金（財政調整基金）及び繰上償還額を加え、積立金取崩し額（財政調整基金）を差し引いた額で、単年度収支に含まれる実質的な黒字要素や赤字要素を控除したもの

※ 表示単位未満四捨五入のため計は一致しない場合がある。

## 4 歳入決算の状況



歳入決算額は7,781億円(うち、復旧・復興事業分124億円)で、定額減税による個人住民税の減少や企業の設備投資の鈍化などによる固定資産税の減少により地方税が減少した一方、地方交付税や地方特例交付金等の増加などにより、対前年度比+82億円(+1.1%)となっています。

構成比は、自主財源である地方税などの減少や、依存財源である地方交付税や地方特例交付金等の増加により、**自主財源比率が38.2%から36.4%へ減少し、依存財源比率が61.8%から63.6%へ増加しています。**

	(単位:百万円)	
	R6	R5
☆地方税	159,339	163,659
☆分担金・負担金	2,515	2,720
☆使用料・手数料	7,105	7,139
☆財産収入	3,412	4,935
☆寄附金	24,845	23,883
☆緑入金	43,416	47,429
☆縫越金	27,293	30,079
☆諸収入	15,302	13,985
地方譲与税	9,510	9,072
地方消費税交付金等	36,670	34,554
地方特例交付金等	6,120	1,260
地方交付税(臨財債含む)	215,512	208,078
国・県支出金等	172,495	172,959
地方債(臨財債除く)	54,522	50,148
歳入合計	778,056	769,901

☆自主財源	283,226	36.4%	293,830	38.2%
依存財源	494,830	63.6%	476,071	61.8%
計	778,056	100.0%	769,901	100.0%

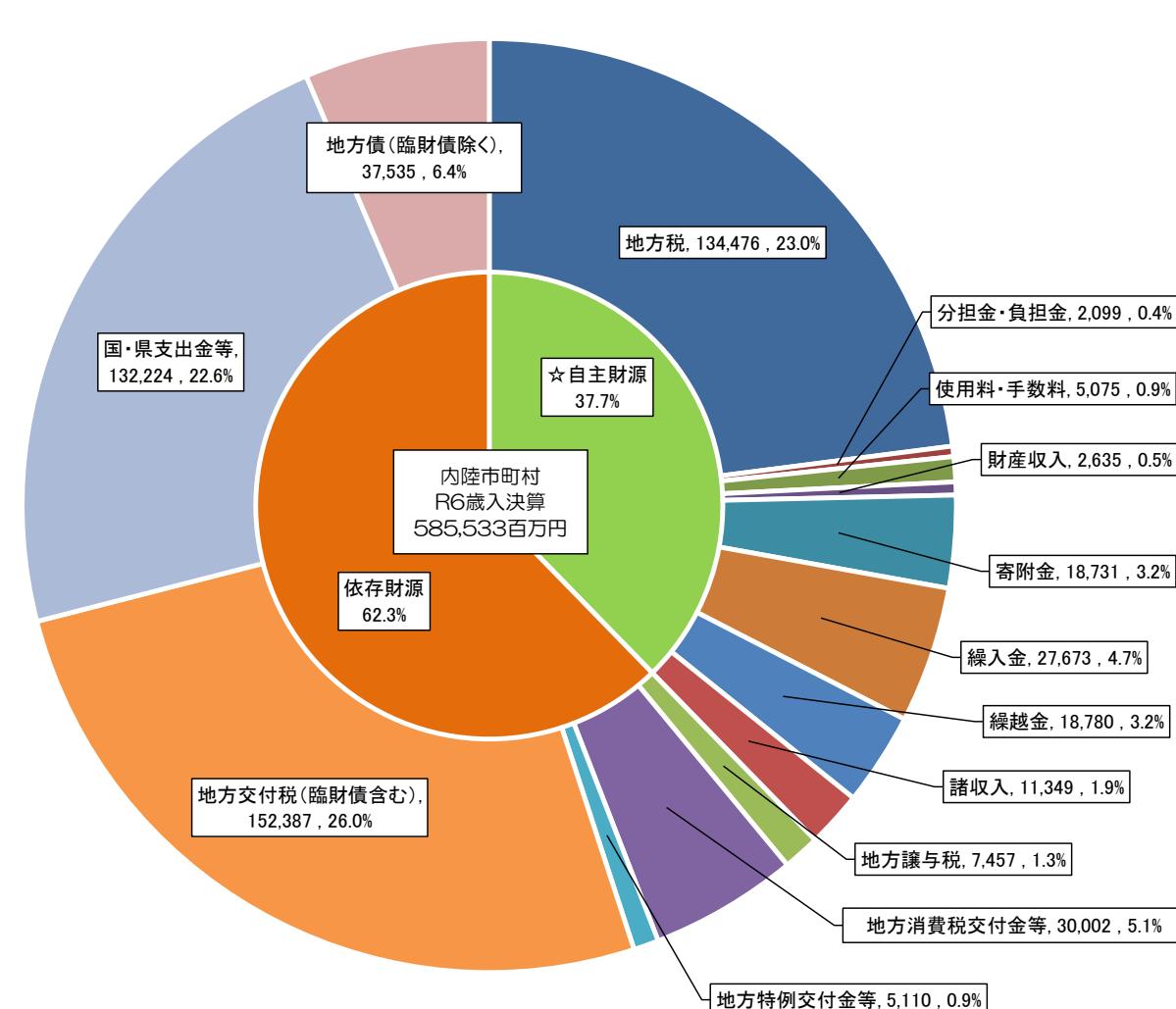
(\*)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

用語解説
☆自主財源 税金や施設の使用料などのように、市町村が自主的に徴 取できる財源をいいます。
依存財源 地方交付税、国・県支出金、地方債のように、国などから一 定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。
自主財源の割合が高いほど自主的な行政運営ができるた め、自主財源の確保に努める必要があります。

#### 4-1 歳入決算の状況（内陸市町村）

歳入決算額は5,855億円（うち、復旧・復興事業分14億円）で、定額減税による個人住民税の減少や企業の設備投資の鈍化などによる固定資産税の減少により地方税が減少した一方、地方交付税や地方特例交付金の増加などにより、対前年度比+62億円（+1.1%）となっています。

構成比は、自主財源である地方税などの減少や、依存財源である地方交付税や地方特例交付金等の増加により、**自主財源比率が38.7%から37.7%へ減少し、依存財源比率が61.3%から62.3%へ増加**しています。



	R6	(単位: 百万円)	
		構成比	R5 構成比
☆ 地方税	134,476	23.0%	137,733 23.8%
☆ 分担金・負担金	2,099	0.4%	2,295 0.4%
☆ 使用料・手数料	5,075	0.9%	5,093 0.9%
☆ 財産収入	2,635	0.5%	4,189 0.7%
☆ 寄附金	18,731	3.2%	17,741 3.1%
☆ 繙入金	27,673	4.7%	23,977 4.1%
☆ 繙越金	18,780	3.2%	22,884 4.0%
☆ 諸収入	11,349	1.9%	9,996 1.7%
地方譲与税	7,457	1.3%	7,179 1.2%
地方消費税交付金等	30,002	5.1%	28,254 4.9%
地方特例交付金等	5,110	0.9%	1,059 0.2%
地方交付税(臨財債含む)	152,387	26.0%	147,305 25.4%
国・県支出金等	132,224	22.6%	134,857 23.3%
地方債(臨財債除く)	37,535	6.4%	36,684 6.3%
<b>歳入合計</b>	<b>585,533</b>	<b>100.0%</b>	<b>579,248</b> 100.0%

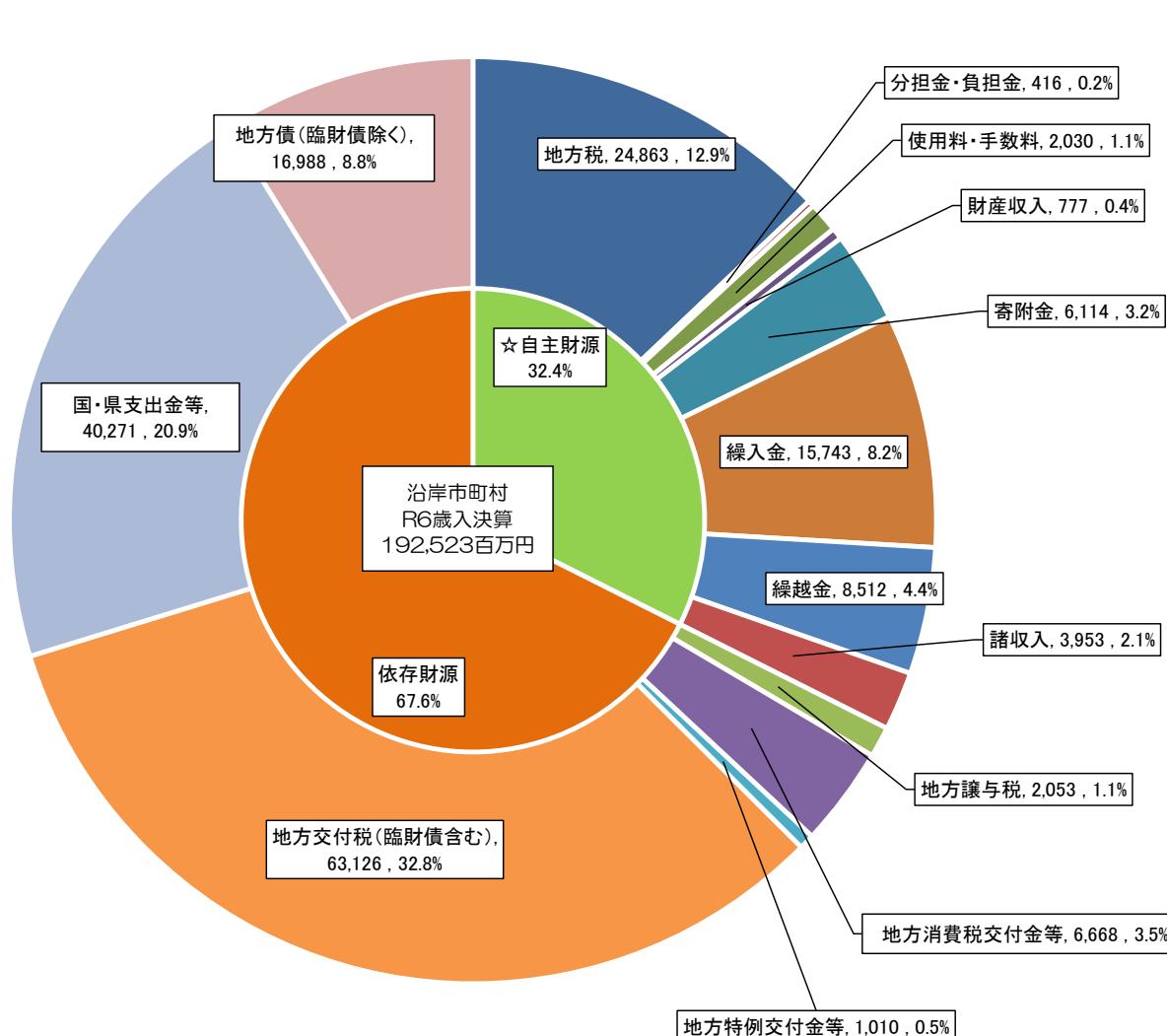
	R6	R5
☆ 自主財源	220,818	37.7%
依存財源	364,714	62.3%
計	585,533	100.0%
579,248	100.0%	

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

## 4-2 歳入決算の状況（沿岸市町村）

歳入決算額は1,925億円（うち、復旧・復興事業分110億円）で、繰入金が減少した一方、庁舎等建設事業に伴う地方債の増加や地方交付税の増加などにより、対前年度比+19億円（+1.0%）となっています。

構成比は、自主財源である繰入金や地方税などの減少や、依存財源である地方債や地方交付税等の増加により、**自主財源比率が36.7%から32.4%へ減少し、依存財源比率が63.3%から67.6%へ増加**しています。

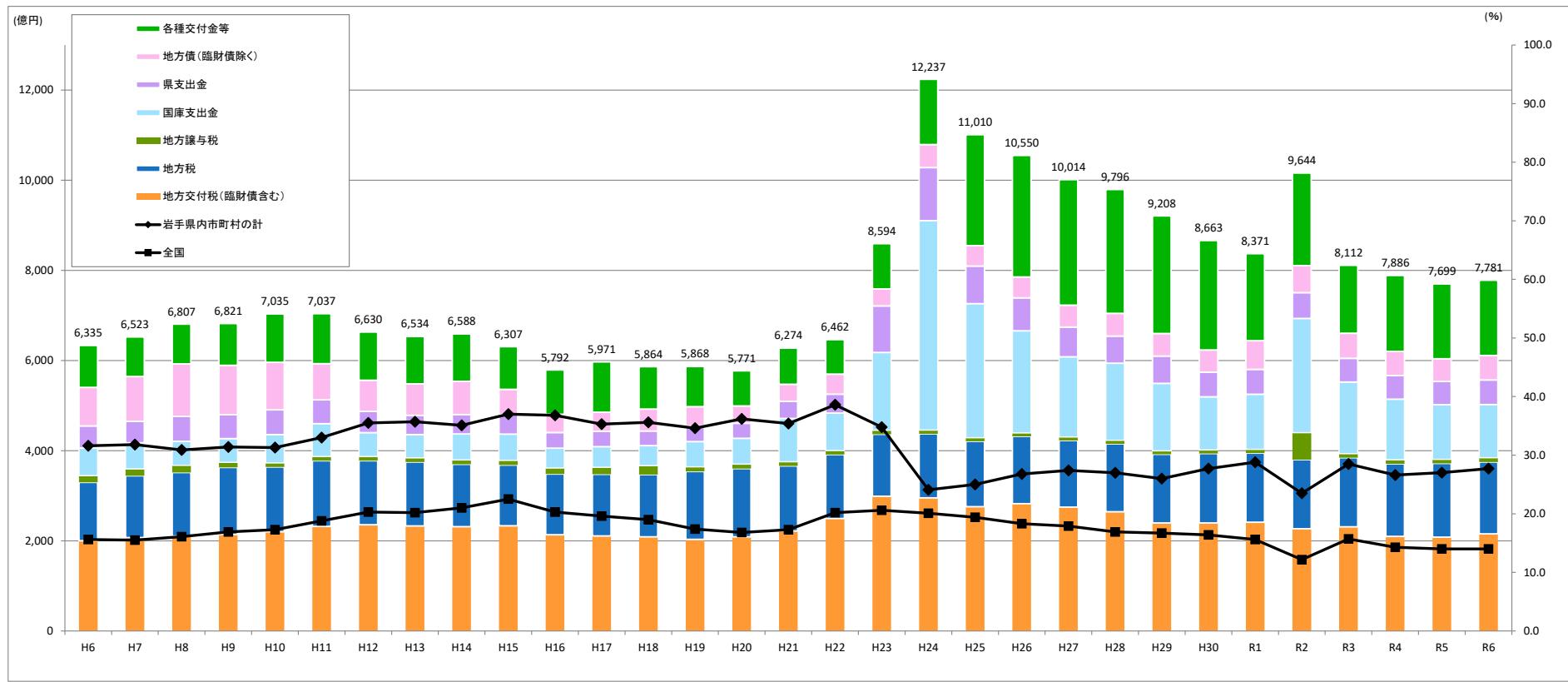


	R6	構成比	R5	構成比
☆ 地方税	24,863	12.9%	25,926	13.6%
☆ 分担金・負担金	416	0.2%	425	0.2%
☆ 使用料・手数料	2,030	1.1%	2,046	1.1%
☆ 財産収入	777	0.4%	746	0.4%
☆ 寄附金	6,114	3.2%	6,142	3.2%
☆ 繰入金	15,743	8.2%	23,453	12.3%
☆ 繰越金	8,512	4.4%	7,196	3.8%
☆ 諸収入	3,953	2.1%	3,989	2.1%
地方譲与税	2,053	1.1%	1,893	1.0%
地方消費税交付金等	6,668	3.5%	6,300	3.3%
地方特例交付金等	1,010	0.5%	201	0.1%
地方交付税(臨財債含む)	63,126	32.8%	60,773	31.9%
国・県支出金等	40,271	20.9%	38,102	20.0%
地方債(臨財債除く)	16,988	8.8%	13,464	7.1%
<b>歳入合計</b>	<b>192,523</b>	<b>100.0%</b>	<b>190,653</b>	<b>100.0%</b>

	R6	構成比	R5	構成比
☆ 自主財源	62,408	32.4%	69,922	36.7%
依存財源	130,116	67.6%	120,732	63.3%
<b>計</b>	<b>192,523</b>	<b>100.0%</b>	<b>190,653</b>	<b>100.0%</b>

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

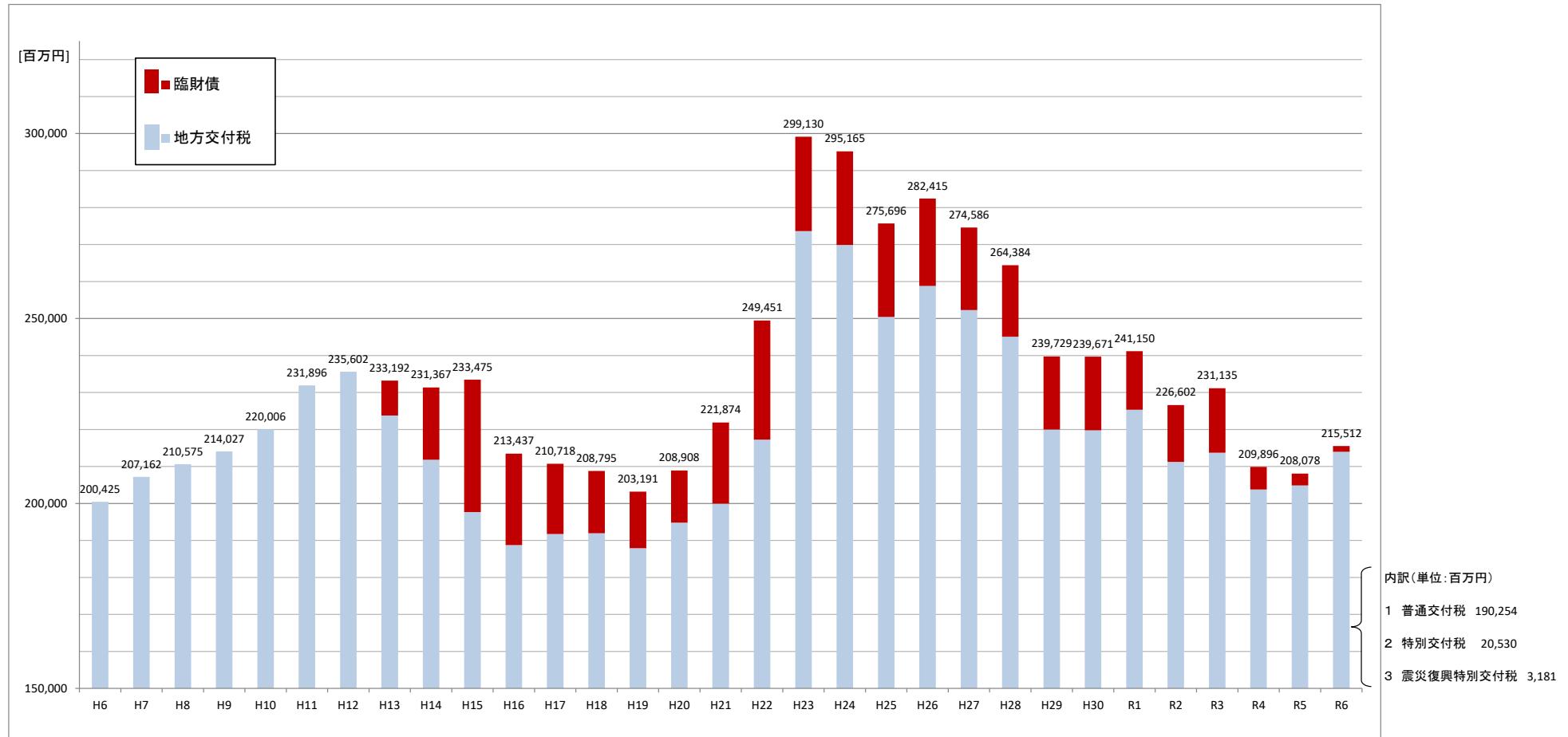
#### 4-3 歳入の推移



	(単位:億円、%)																															
	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
歳入決算額の状況	地方交付税(臨財債含む)	2,004	2,072	2,106	2,140	2,200	2,319	2,356	2,332	2,314	2,335	2,134	2,107	2,088	2,032	2,089	2,219	2,495	2,991	2,952	2,757	2,824	2,746	2,644	2,397	2,397	2,412	2,266	2,311	2,099	2,081	2,155
	地方税	1,292	1,370	1,410	1,487	1,438	1,457	1,421	1,415	1,383	1,347	1,350	1,370	1,383	1,508	1,514	1,441	1,418	1,374	1,423	1,451	1,494	1,480	1,509	1,523	1,540	1,535	1,534	1,532	1,609	1,637	1,593
	地方譲与税	150	155	159	115	90	93	94	95	96	101	131	155	196	103	99	93	90	88	82	79	75	79	78	77	78	83	601	89	90	91	95
	国庫支出金	612	579	532	526	629	729	530	515	577	583	440	458	445	560	573	961	831	1,724	4,646	2,975	2,265	1,778	1,708	1,497	1,181	1,222	2,534	1,589	1,344	1,210	1,178
	県支出金	492	475	555	531	551	531	474	428	430	431	350	340	323	347	333	381	421	1,035	1,180	835	733	659	603	606	544	553	571	528	525	519	547
	地方債(臨財債除く)	852	994	1,164	1,094	1,052	801	688	699	740	564	404	423	487	427	386	378	444	377	510	451	462	485	504	500	494	636	601	555	536	501	545
	各種交付金等	933	879	881	928	1,074	1,108	1,068	1,050	1,048	946	982	1,117	942	891	777	801	764	1,005	1,444	2,462	2,697	2,787	2,750	2,608	2,429	1,930	2,052	1,508	1,683	1,660	1,667
	計	6,335	6,523	6,807	6,821	7,035	7,037	6,630	6,534	6,588	6,307	5,792	5,971	5,864	5,868	5,771	6,274	6,462	8,594	12,237	11,010	10,550	10,014	9,796	9,208	8,663	8,371	9,644	8,112	7,886	7,699	7,781
	歳入に占める地方交付税の割合	31.6	31.8	30.9	31.4	31.3	33.0	35.5	35.7	35.1	37.0	36.8	35.3	35.6	34.6	36.2	35.4	38.6	34.8	24.1	25.0	26.8	27.4	27.0	26.0	27.7	28.8	23.5	28.5	26.6	27.0	27.7
	全国	15.6	15.5	16.1	16.9	17.3	18.8	20.3	20.2	21.0	22.5	20.3	19.6	19.0	17.4	16.8	17.3	20.2	20.6	20.1	19.4	18.3	17.9	16.9	16.7	16.4	15.6	12.2	15.7	14.3	14.0	14.0

表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

4-4 地方交付税(※臨時財政対策債含む)の推移



	(単位:百万円、%)																														
	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
地方交付税	200,425	207,162	210,575	214,027	220,006	231,896	235,602	223,754	211,800	197,658	188,728	191,730	191,932	187,894	194,802	199,941	217,231	273,629	269,876	250,427	258,800	252,277	245,083	219,995	219,780	225,326	211,202	213,717	203,780	204,881	213,965
臨財債								9,438	19,567	35,817	24,709	18,988	16,863	15,297	14,106	21,933	32,220	25,501	25,289	25,269	23,615	22,309	19,302	19,734	19,891	15,824	15,400	17,419	6,116	3,197	1,547
計	200,425	207,162	210,575	214,027	220,006	231,896	235,602	223,192	231,367	233,475	213,437	210,718	208,795	203,191	208,908	221,874	249,451	299,130	295,165	275,696	282,415	274,586	264,384	239,729	239,671	241,150	226,602	231,135	209,896	208,078	215,512

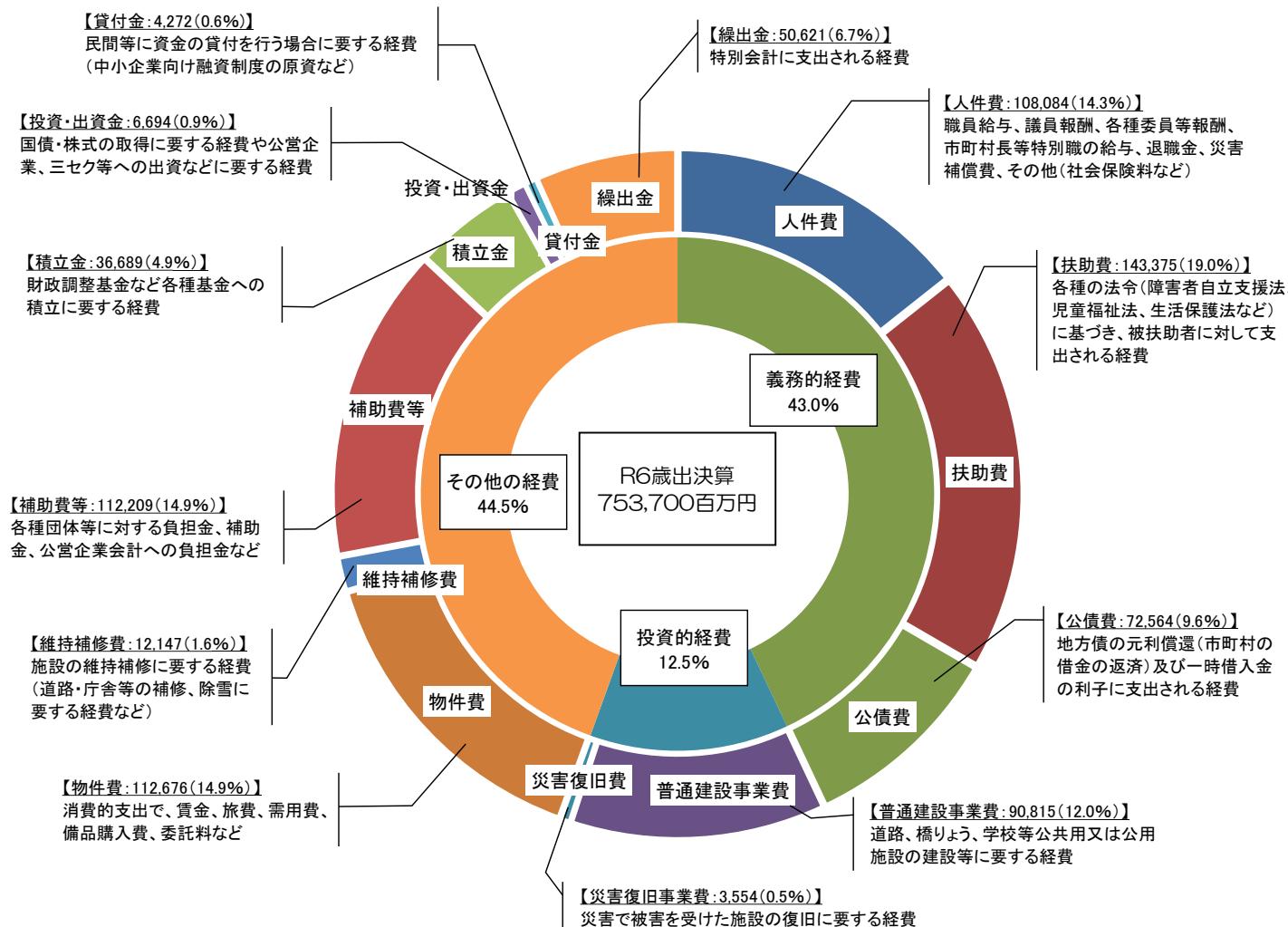
※ 臨時財政対策債(=「臨財債」とは、地方の財源不足を補填するために地方交付税の一部を振り替えて発行される特例地方債で、元利償還金は後年度の普通交付税で全額措置されます。

※ 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合があります。

## 5 性質別歳出決算の状況

歳出決算額は7,537億円(うち、復旧・復興事業分84億円)で、償還額の減少により公債費が減少した一方、庁舎や小学校などの整備事業に伴う普通建設事業費の増加や職員給与や退職金の増加に伴う人件費の増加などにより、対前年度比+114億円(+1.5%)となっています。

構成比は、義務的経費が43.1%から43.0%へ減少、普通建設事業費の増加により投資的経費が11.5%から12.5%へ増加、その他の経費が45.4%から44.5%へ減少しています。



(単位:百万円)					
性質区分		R6		R5	
		構成比		構成比	
義務的経費	人件費	108,084	14.3%	100,940	13.6%
	扶助費	143,375	19.0%	141,528	19.1%
	公債費	72,564	9.6%	77,484	10.4%
	計	324,023	43.0%	319,952	43.1%
投資的経費	普通建設事業費	90,815	12.0%	81,191	10.9%
	災害復旧事業費	3,554	0.5%	4,193	0.6%
	計	94,369	12.5%	85,384	11.5%
その他の経費	物件費	112,676	14.9%	111,269	15.0%
	維持補修費	12,147	1.6%	10,785	1.5%
	補助費等	112,209	14.9%	110,303	14.9%
	積立金	36,689	4.9%	40,132	5.4%
	投資・出資金	6,694	0.9%	6,336	0.9%
	貸付金	4,272	0.6%	4,769	0.6%
	繰出金	50,621	6.7%	53,418	7.2%
	前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%
	計	335,309	44.5%	337,012	45.4%
歳出合計		753,700	100.0%	742,348	100.0%

\*表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

義務的経費

支出が義務づけられ、任意に節減できない経費で、人件費、扶助費及び公債費の3つです。義務的経費の割合が高くなると自由に使える財源が少なくなるため（財政の硬直化の進行）、財政の健全化を図る上で重要な目安となります。

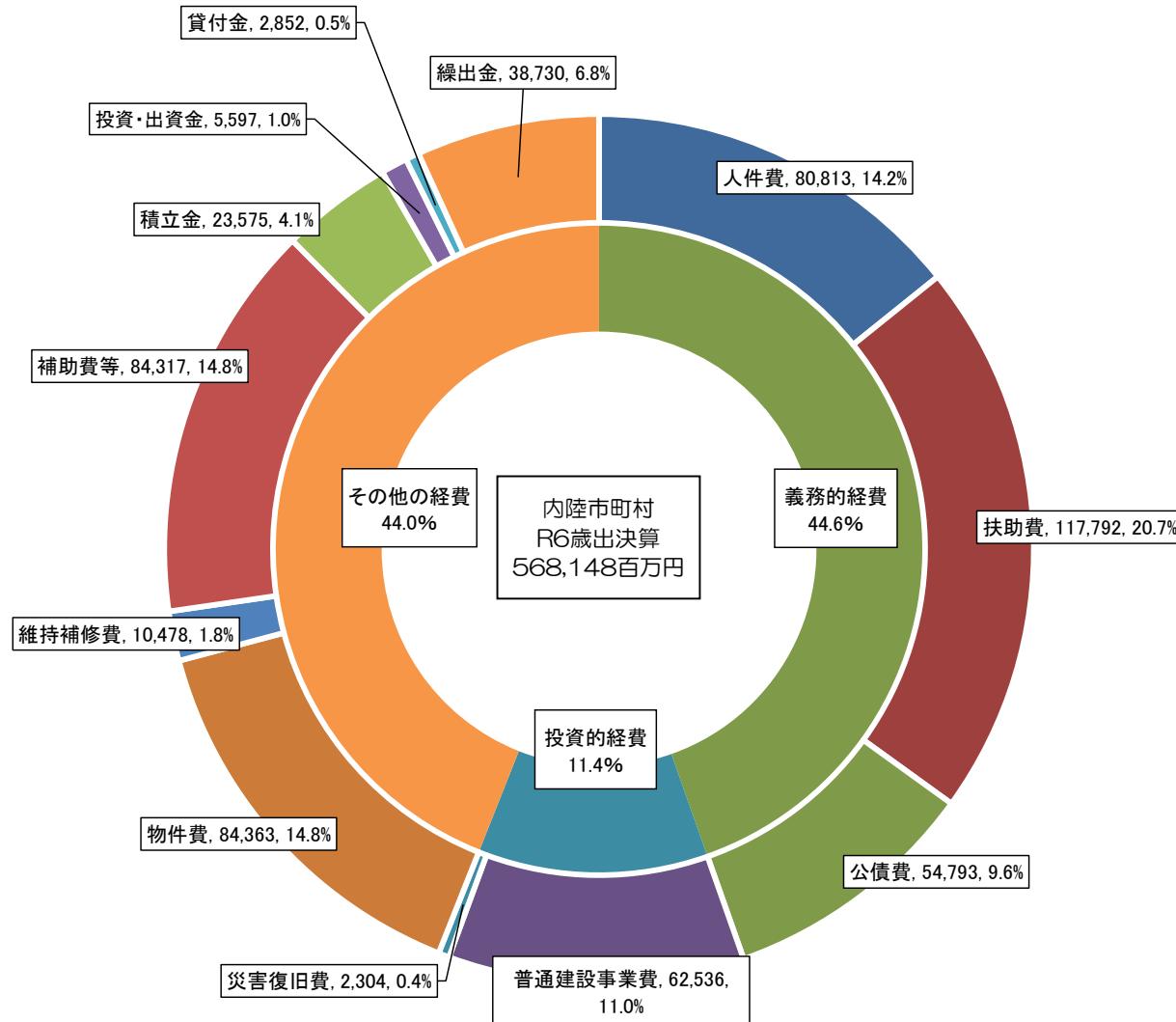
## ○投資的経費

道路や学校などの公共施設建設費など、その支出の効果が資産として将来に残るものに支出される経費のことです。

## 5－1 性質別歳出決算の状況（内陸市町村）

歳出決算額は5,681億円（うち、復旧・復興事業分4億円）で、職員給与や退職金の増加に伴う人件費の増加などにより、対前年度比+79億円(+1.4%)となっています。

構成比は、義務的経費が44.1%から44.6%へ増加、投資的経費が11.5%から11.4%へ減少、その他の経費が44.4%から44.0%へ減少しています。



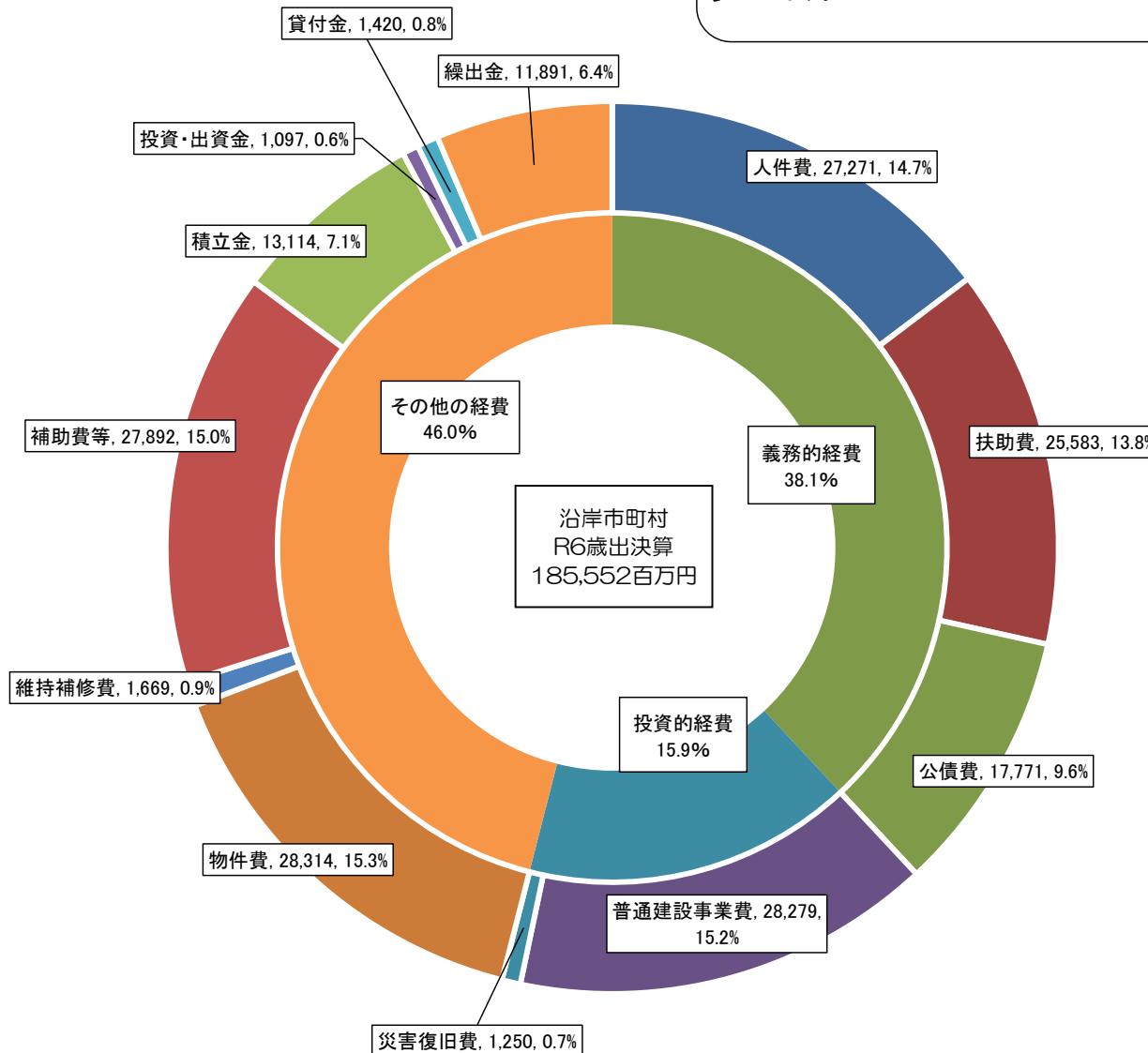
性質区分	R6	R5
	構成比	構成比
義務的経費	人件費 80,813	14.2%
	扶助費 117,792	20.7%
	公債費 54,793	9.6%
	<b>計</b> <b>253,397</b>	<b>44.6%</b>
投資的経費	普通建設事業費 62,536	11.0%
	災害復旧事業費 2,304	0.4%
	<b>計</b> <b>64,839</b>	<b>11.4%</b>
その他の経費	物件費 84,363	14.8%
	維持補修費 10,478	1.8%
	補助費等 84,317	14.8%
	積立金 23,575	4.1%
	投資・出資金 5,597	1.0%
	貸付金 2,852	0.5%
	繰出金 38,730	6.8%
	前年度繰上充用金 0	0.0%
	<b>計</b> <b>249,912</b>	<b>44.0%</b>

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

## 5－2 性質別歳出決算の状況（沿岸市町村）

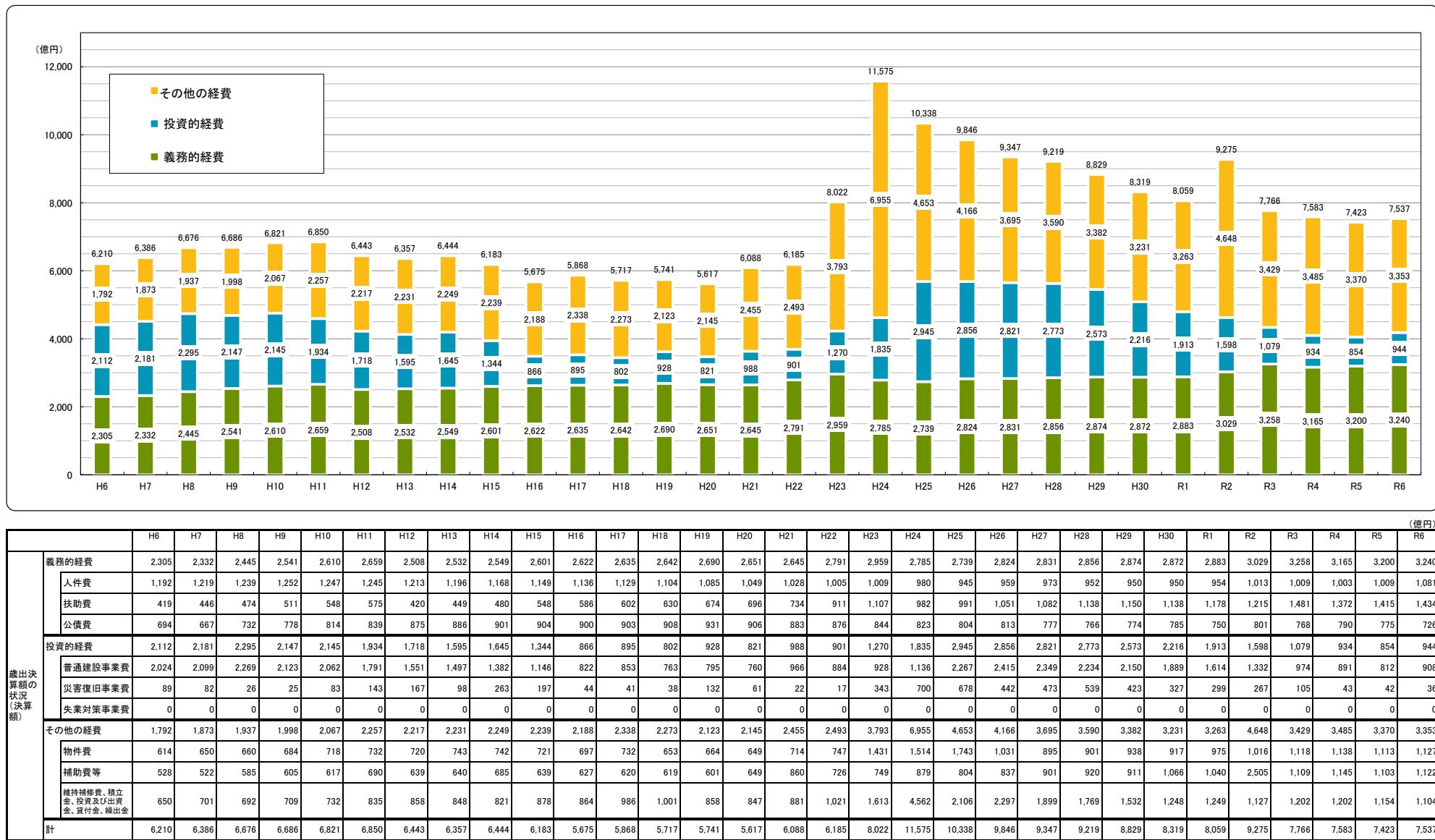
歳出決算額は1,856億円（うち、復旧・復興事業分80億円）で、償還額の減により公債費が減少した一方、庁舎等建設事業に伴う普通建設事業費の増加や職員給与の増加に伴う人件費の増加により、対前年度比+34億円（+1.9%）となっています。

構成比は、義務的経費が40.1%から38.1%へ減少、投資的経費が11.4%から15.9%へ増加、その他の経費が48.6%から46.0%へ減少しています。



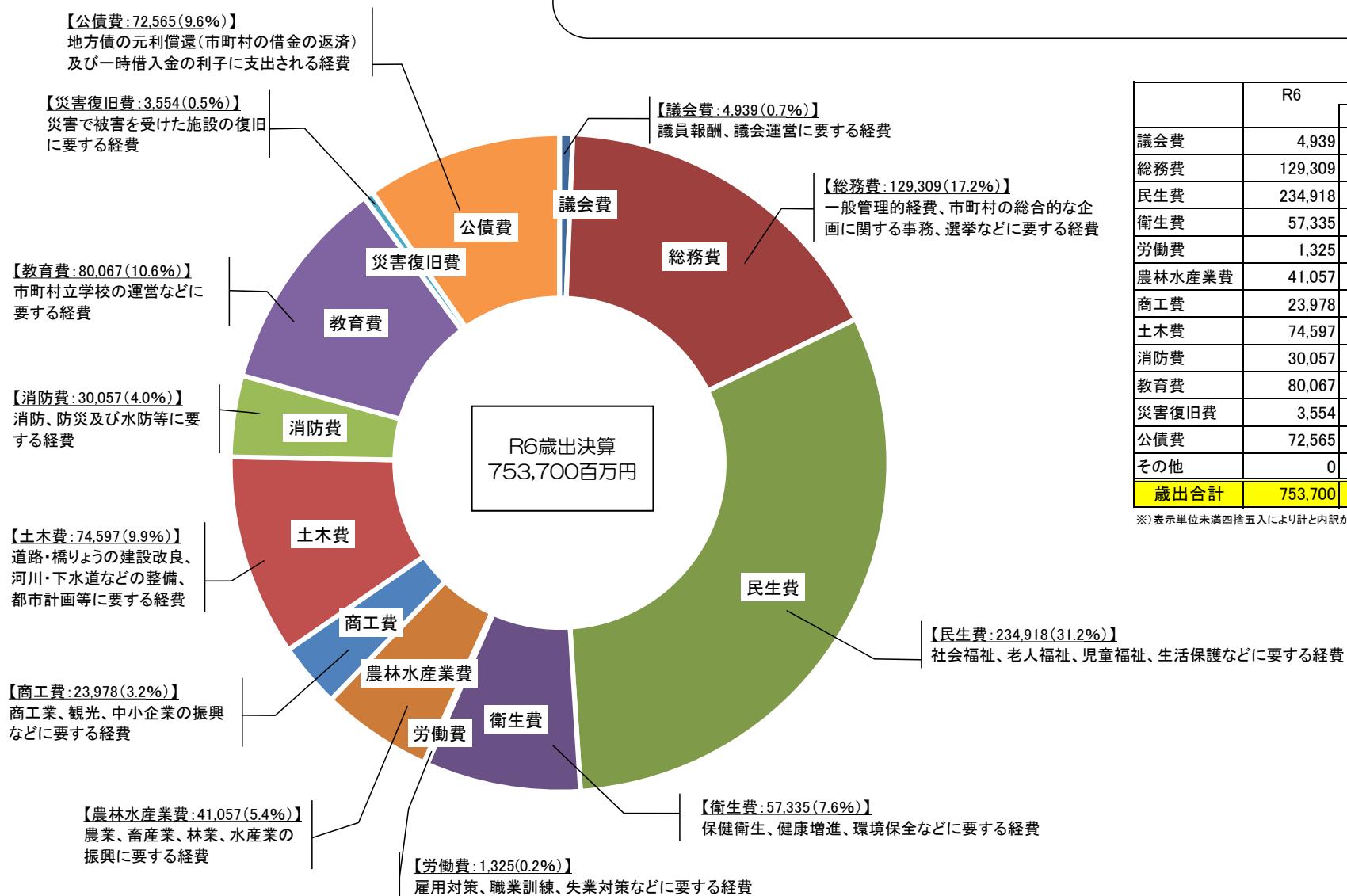
性質区分	R6	R5
	構成比	構成比
義務的経費	人件費 27,271 14.7%	25,525 14.0%
	扶助費 25,583 13.8%	26,368 14.5%
	公債費 17,771 9.6%	21,077 11.6%
	<b>計</b> <b>70,625 38.1%</b>	<b>72,970 40.1%</b>
投資的経費	普通建設事業費 28,279 15.2%	19,927 10.9%
	災害復旧事業費 1,250 0.7%	789 0.4%
	<b>計</b> <b>29,529 15.9%</b>	<b>20,717 11.4%</b>
その他の経費	物件費 28,314 15.3%	28,939 15.9%
	維持補修費 1,669 0.9%	1,982 1.1%
	補助費等 27,892 15.0%	26,813 14.7%
	積立金 13,114 7.1%	14,655 8.0%
	投資・出資金 1,097 0.6%	978 0.5%
	貸付金 1,420 0.8%	1,825 1.0%
	繰出金 11,891 6.4%	13,262 7.3%
	前年度繰上充用金 0 0.0%	0 0.0%
	<b>計</b> <b>85,397 46.0%</b>	<b>88,454 48.6%</b>
	<b>歳出合計</b> <b>185,552 100.0%</b>	<b>182,141 100.0%</b>

5-3 性質別歳出の推移



※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

## 6 目的別歳出決算の状況



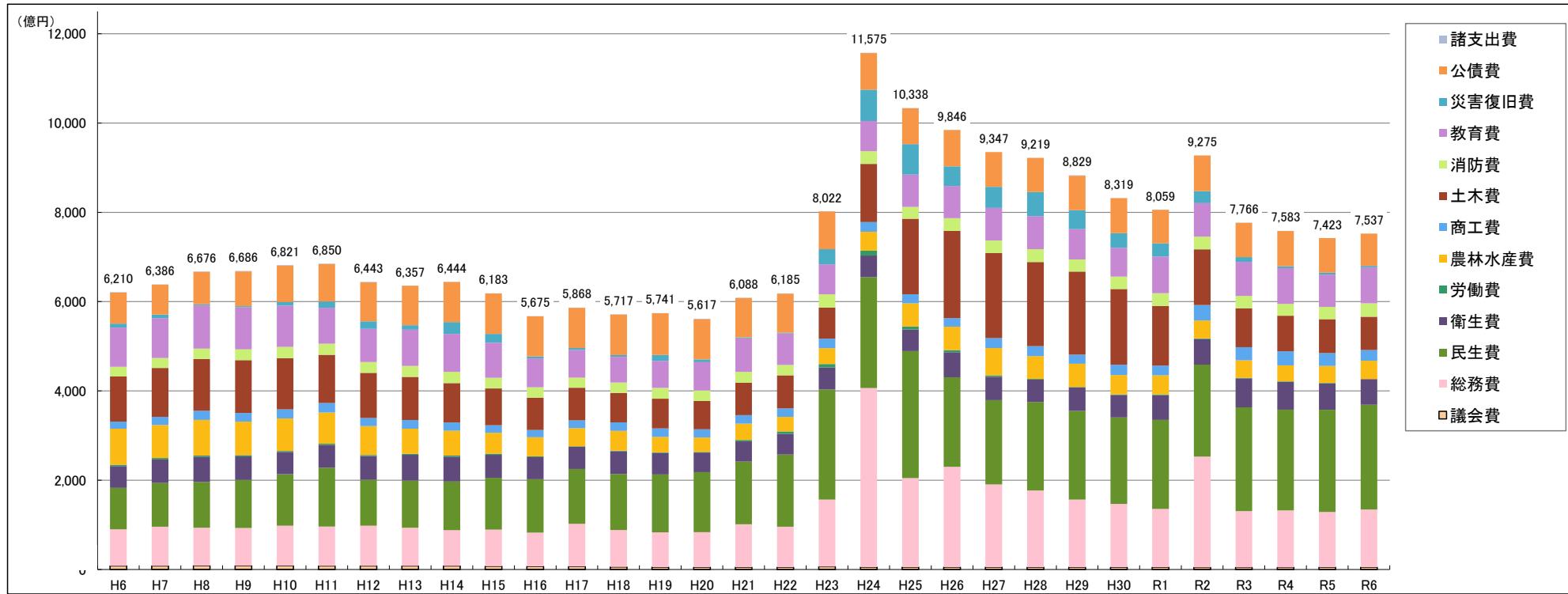
目的別歳出は、公債費(対前年度比▲49億円、▲6.3%)、商工費(対前年度比▲47億円、▲16.3%)等が減少した一方で、教育費(対前年度比+76億円、+10.5%)、民生費(対前年度比+62億円、+2.7%)、総務費(対前年度比+54億円、+4.3%)等が増加したことにより、歳出合計では7,537億円(対前年度比+114億円、+1.5%)となりました。

教育費は、教育施設整備事業の増加が主な増加要因となっています。公債費は、償還額の減少が主な減少要因となっています。

	R6	(単位:百万円)	
		構成比	構成比
議会費	4,939	0.7%	4,889 0.7%
総務費	129,309	17.2%	123,933 16.7%
民生費	234,918	31.2%	228,718 30.8%
衛生費	57,335	7.6%	58,975 7.9%
労働費	1,325	0.2%	1,238 0.2%
農林水産業費	41,057	5.4%	38,217 5.1%
商工費	23,978	3.2%	28,648 3.9%
土木費	74,597	9.9%	75,979 10.2%
消防費	30,057	4.0%	27,634 3.7%
教育費	80,067	10.6%	72,439 9.8%
災害復旧費	3,554	0.5%	4,193 0.6%
公債費	72,565	9.6%	77,485 10.4%
その他	0	0.0%	0 0.0%
歳出合計	753,700	100.0%	742,348 100.0%

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

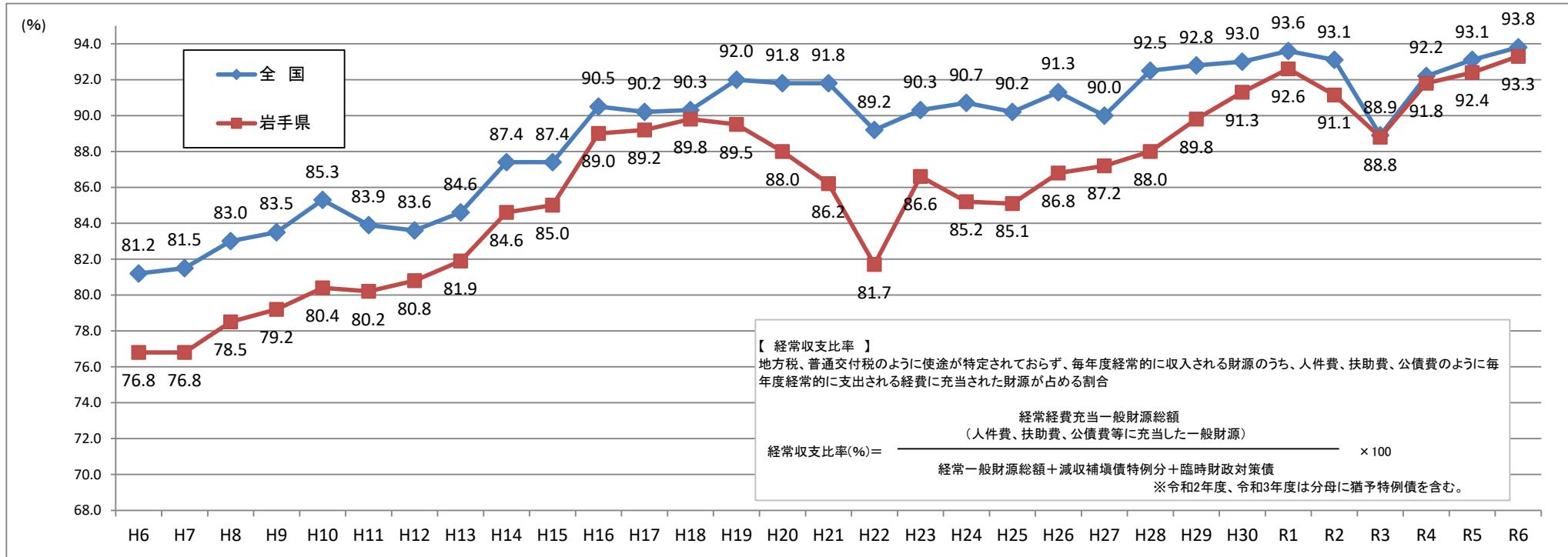
## 6-1 目的別歳出の推移



	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
議会費	81	81	83	83	83	81	80	79	78	73	70	66	56	53	52	51	49	63	55	53	54	55	50	50	50	50	49	48	48	49	49
総務費	820	877	852	846	899	880	901	857	803	821	757	957	828	780	783	963	911	1,504	4,009	1,996	2,247	1,851	1,721	1,518	1,419	1,306	2,482	1,259	1,277	1,239	1,293
民生費	927	980	1,026	1,078	1,154	1,319	1,028	1,058	1,088	1,160	1,194	1,228	1,254	1,297	1,344	1,404	1,614	2,465	2,484	2,845	2,004	1,887	1,979	1,983	1,938	1,994	2,058	2,324	2,254	2,287	2,349
衛生費	487	528	564	526	496	512	535	573	557	513	496	494	511	481	441	451	467	491	483	481	562	525	501	525	503	554	571	651	623	590	573
労働費	30	30	26	28	25	26	22	25	27	26	19	15	13	13	12	34	52	78	112	67	48	33	17	12	13	18	16	14	13	12	13
農林水産費	807	741	800	751	726	699	647	561	554	470	426	407	442	345	325	365	325	355	424	520	525	608	512	520	434	429	404	390	357	382	411
商工費	160	182	203	193	204	211	181	193	187	167	162	175	192	191	182	189	191	215	214	205	191	226	222	205	227	216	346	296	315	286	240
土木費	1,012	1,096	1,160	1,185	1,146	1,081	1,010	968	881	826	726	728	660	666	636	729	739	695	1,304	1,689	1,955	1,903	1,884	1,859	1,700	1,333	1,246	870	796	760	746
消防費	215	222	235	242	252	250	244	245	253	237	230	229	233	242	236	242	233	296	286	265	285	280	287	274	275	290	285	277	266	276	301
教育費	879	892	964	941	925	803	742	813	850	787	649	619	575	606	632	750	706	672	675	726	718	731	743	677	648	819	751	763	800	724	801
災害復旧費	89	82	26	25	83	143	167	98	263	197	44	41	38	132	61	22	17	342	700	680	442	473	539	423	327	299	267	105	43	42	36
公債費	694	667	732	778	814	839	875	886	901	904	900	903	908	932	906	883	876	844	823	804	813	777	766	774	785	750	801	769	791	775	726
諸支出費	11	9	6	10	13	6	10	3	3	2	2	5	6	4	8	4	5	2	6	6	2	0	0	8	0	1	2	0	0	0	0
計	6,210	6,386	6,676	6,686	6,821	6,850	6,443	6,357	6,444	6,183	5,675	5,868	5,717	5,741	5,617	6,088	6,185	8,022	11,575	10,338	9,846	9,347	9,219	8,829	8,319	8,059	9,275	7,766	7,583	7,423	7,537

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

## 7 経常収支比率の推移

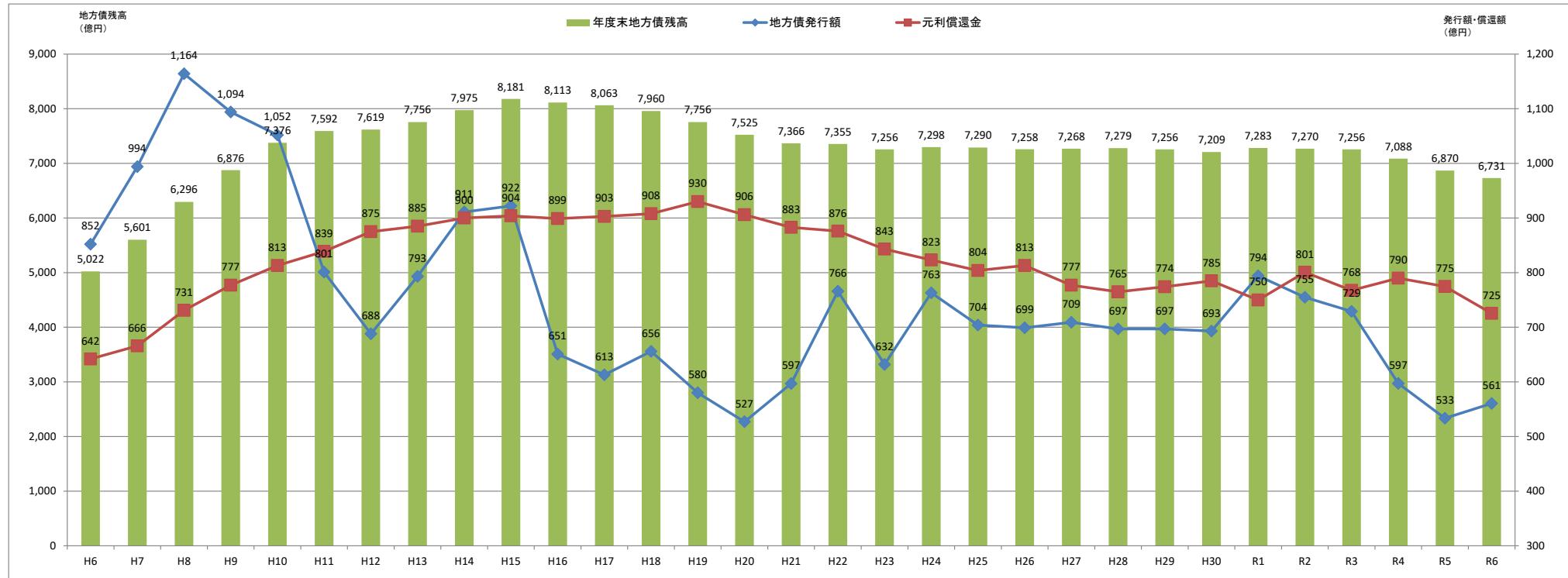


	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
全国	81.2	81.5	83.0	83.5	85.3	83.9	83.6	84.6	87.4	87.4	90.5	90.2	90.3	92.0	91.8	91.8	89.2	90.3	90.7	90.2	91.3	90.0	92.5	92.8	93.0	93.6	93.1	88.9	92.2	93.1	93.8
岩手県	76.8	76.8	78.5	79.2	80.4	80.2	80.8	81.9	84.6	85.0	89.0	89.2	89.8	89.5	88.0	86.2	81.7	86.6	85.2	85.1	86.8	87.2	88.0	89.8	91.3	92.6	91.1	88.8	91.8	92.4	93.3
人件費	31.7	31.2	31.3	30.9	30.2	29.1	28.2	27.9	28.3	27.4	29.0	28.3	27.6	26.7	25.6	24.6	22.8	23.9	23.0	22.2	22.5	22.2	22.4	22.9	23.3	23.4	24.0	23.1	23.5	23.6	24.6
物件費	9.3	9.5	9.5	9.5	9.9	9.8	9.9	9.9	10.1	10.5	10.8	11.3	11.2	11.0	11.1	11.2	11.1	12.0	12.0	12.6	13.6	13.4	13.9	14.6	14.8	15.5	14.8	14.9	15.9	16.3	16.4
維持補修費	1.4	1.5	1.5	1.5	1.4	1.3	1.4	1.4	1.3	1.2	1.2	1.5	1.2	1.3	1.4	1.5	1.5	1.5	1.8	2.2	1.9	1.8	2.1	2.1	2.0	1.9	2.3	2.2	2.2	2.3	2.5
扶助費	3.0	3.1	3.3	3.5	3.7	3.8	2.5	2.6	2.9	3.4	3.8	4.5	4.8	5.0	5.2	5.4	5.5	6.0	6.2	6.3	6.4	7.0	7.1	7.4	7.5	7.7	7.1	6.8	6.8	7.2	7.4
補助費等	10.2	10.2	10.4	10.6	11.0	11.4	11.6	11.7	12.0	12.0	12.2	11.6	12.0	12.1	12.2	12.0	11.3	12.5	12.2	12.2	12.5	13.0	13.0	13.0	13.5	14.0	14.7	14.5	14.7	15.2	16.3
公債費	18.3	18.3	19.1	19.8	20.6	20.8	21.4	22.2	23.4	23.4	24.5	24.1	24.3	24.3	23.2	21.8	19.9	20.6	19.6	19.0	18.7	18.4	18.5	19.0	19.0	18.8	18.2	17.6	18.6	18.0	17.3
繰出金	2.8	2.9	3.2	3.2	3.6	3.7	5.7	6.1	6.4	7.0	7.4	8.0	8.6	9.0	9.3	9.7	9.6	10.0	10.3	10.4	11.1	11.3	10.9	10.8	11.0	11.3	9.9	9.5	9.8	9.6	8.6

※表示単位未満四捨五入により一致しない場合がある。

単純平均

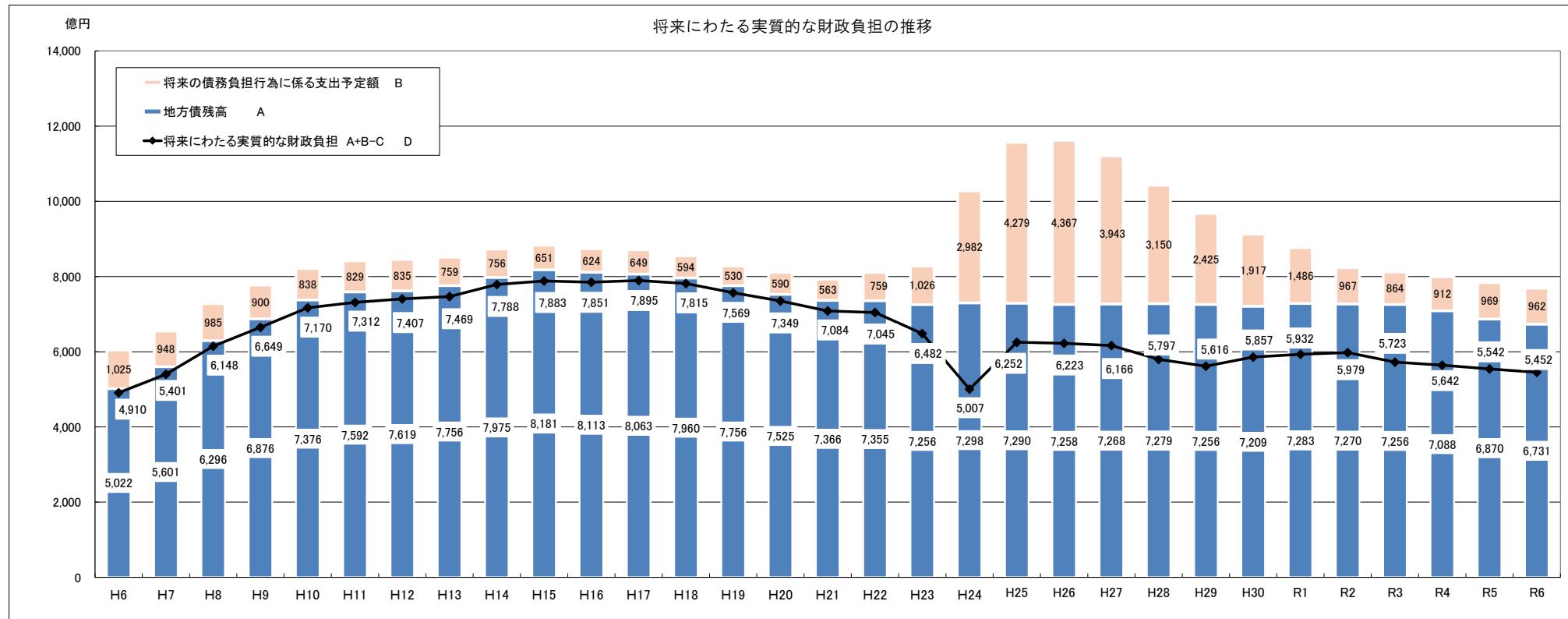
## 8 地方債残高・元利償還金等の推移



		H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
地方債発行額		852	994	1,164	1,094	1,052	801	688	793	911	922	651	613	656	580	527	597	766	632	763	704	699	709	697	697	693	794	755	729	597	533	561
元利償還金		642	666	731	777	813	839	875	885	900	904	899	903	908	930	906	883	876	843	823	804	813	777	765	774	785	750	801	768	790	775	725
うち元利償還額		396	412	468	511	551	586	635	661	690	713	720	738	753	784	769	756	758	732	720	711	731	704	704	722	740	713	768	742	767	751	699
うち利子償還額		246	254	263	266	262	253	240	224	210	191	179	165	155	146	137	127	117	112	103	93	82	72	62	52	45	37	33	25	23	23	26
年度末地方債残高		5,022	5,601	6,296	6,876	7,376	7,592	7,619	7,756	7,975	8,181	8,113	8,063	7,960	7,756	7,525	7,366	7,355	7,256	7,298	7,290	7,258	7,268	7,279	7,256	7,209	7,283	7,270	7,256	7,088	6,870	6,731
地方債残高の水準 (地方債残高÷標準財政規模)	全国	154.4	167.7	179.2	184.2	188.8	192.7	192.4	193.0	197.7	204.5	213.2	212.5	208.4	216.2	201.1	203.8	200.8	199.0	198.5	197.6	198.8	196.9	196.8	191.2	191.0	191.6	174.3	167.3	166.4	160.8	
※加重平均	岩手県	147.1	158.4	173.2	184.3	193.4	197.2	195.9	198.3	207.5	215.7	221.9	221.0	216.7	213.7	203.9	196.6	189.2	189.2	191.0	189.5	190.7	189.5	192.1	193.4	194.0	197.0	191.5	183.5	182.9	175.8	169.9
プライマリーバランス (元金償還額-発行額)		△ 456	△ 582	△ 696	△ 583	△ 501	△ 215	△ 53	△ 132	△ 221	△ 209	69	125	97	204	242	159	△ 8	100	△ 43	7	32	△ 4	7	25	47	△ 81	13	13	170	218	139

\*表示単位未満四捨五入により一致しない場合がある。

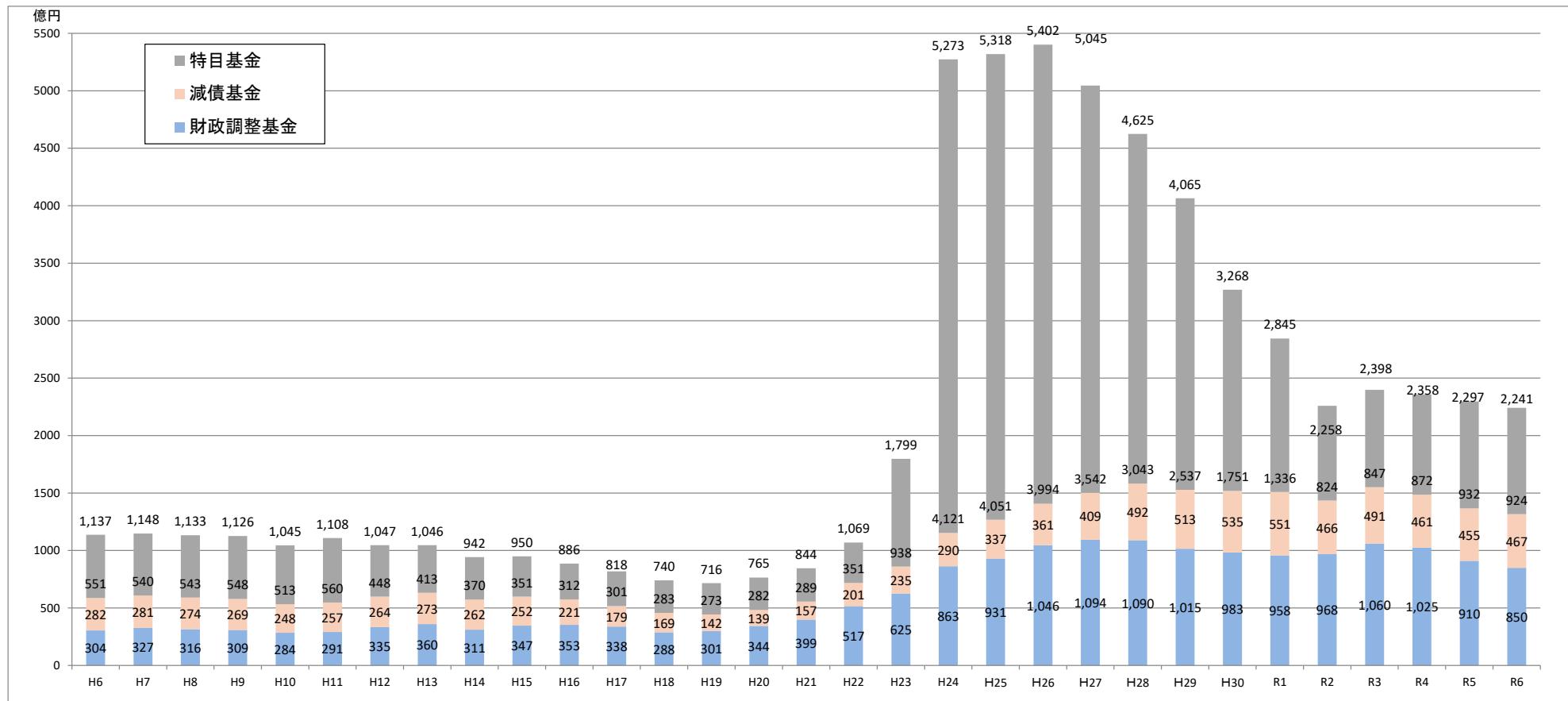
## 9 将来にわたる実質的な財政負担の推移



区分	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
地方債残高 A	502,150	560,129	629,609	687,550	737,642	759,155	761,900	775,623	797,539	818,139	811,346	806,308	796,009	775,599	752,458	736,572	735,520	725,557	729,803	729,043	725,807	726,780	727,915	725,593	720,877	728,308	726,997	725,642	708,767	686,981	673,094
将来の債務負担行為に係る支出予定額 B	102,480	94,795	98,518	90,011	83,807	82,867	83,541	75,900	75,579	65,133	62,431	64,942	59,423	52,950	58,979	56,252	75,910	102,579	298,161	427,941	436,692	394,334	314,954	242,511	191,655	148,617	96,725	86,426	91,212	96,893	96,172
基金残高 C	113,660	114,819	113,315	112,636	104,496	110,792	104,726	104,647	94,299	95,010	88,634	81,761	73,956	71,625	76,502	84,389	106,897	179,893	527,314	531,839	540,178	504,539	462,487	406,537	326,837	284,502	225,840	239,791	235,770	229,703	224,094
将来にわたる実質的な財政負担 A+B-C D	490,970	540,105	614,812	664,925	716,953	731,230	740,715	746,876	778,819	788,262	785,143	789,489	781,476	756,924	734,935	708,434	704,533	648,244	500,650	625,205	622,322	616,575	579,650	561,567	585,695	593,229	597,881	572,277	564,209	554,172	545,172
標準財政規模 E	341,457	353,680	363,562	373,063	381,326	385,011	388,840	391,053	384,424	379,268	365,586	364,851	367,327	362,996	368,524	374,741	388,816	383,575	382,171	384,757	380,581	383,462	378,617	375,096	371,573	370,095	379,544	395,517	387,483	390,720	396,135
対標準財政規模 D/E	143.8	152.7	169.1	178.2	188.0	189.9	190.5	191.0	202.6	207.8	214.8	216.4	212.7	208.5	199.4	189.0	181.2	169.0	131.0	162.5	163.5	160.8	153.1	149.7	157.6	160.3	157.5	144.7	145.6	141.8	137.6

※表示単位未満四捨五入により一致しない場合がある。

## 10 基金残高の推移



	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6		
基金 残 高	財政調整基金	304	327	316	309	284	291	335	360	311	347	353	338	288	301	344	399	517	625	863	931	1,046	1,094	1,090	1,015	983	958	968	1,060	1,025	910	850	
	減債基金	282	281	274	269	248	257	264	273	262	252	221	179	169	142	139	157	201	235	290	337	361	409	492	513	535	551	466	491	461	455	467	
	特目基金	551	540	543	548	513	560	448	413	370	351	312	301	283	273	282	289	351	938	4,121	4,051	3,994	3,542	3,043	2,537	1,751	1,336	824	847	872	932	924	
	基金合計(財調+減債+特目)	1,137	1,148	1,133	1,126	1,045	1,108	1,047	1,046	942	950	886	818	740	716	765	844	1,069	1,799	5,273	5,318	5,402	5,045	4,625	4,065	3,268	2,845	2,258	2,398	2,358	2,297	2,241	
基金 残 高 の水準 基 本 指 標 (合 計) 基 金 残 高 (加 重 平 均)	基金残高の水準	岩手県	33.3	32.5	31.2	30.2	27.4	28.8	26.9	26.8	24.5	25.1	24.2	22.4	20.1	19.7	20.8	22.5	27.5	46.9	138.0	138.2	163.5	131.6	122.2	108.4	88.0	76.9	59.5	60.6	60.8	58.8	56.6
	全国	40.2	37.8	36.1	34.0	31.5	34.2	32.2	31.8	30.0	28.9	27.2	27.0	27.5	34.6	31.8	33.0	35.7	42.3	48.3	51.1	52.5	53.9	54.8	53.6	53.6	53.3	47.9	51.1	55.8	56.6		

※表示未満四捨五入により一致しない場合がある。

## 11-1 各市町村の決算収支

(千円、%)

市町村名	歳入総額 ア イ	歳出総額 イ	形式収支 (アーカイブ)	翌年度に繰越 すべき財源 工 エ	実質収支 (ワーキング)	単年度収支 力	積立金 キ	繰上償還金 ク	積立金 取崩し額 ケ	実質単年度収支 カ+キ+ク-ケ	歳入伸率	歳出伸率	実質収支比率	標準財政規模 (臨財債含む)
盛岡市	135,155,652	132,885,629	2,270,023	656,250	1,613,773	581,819	1,107,193		3,342,601	▲ 1,653,589	0.8	1.3	2.4	68,602,922
宮古市	39,214,655	38,084,137	1,130,518	65,334	1,065,184	▲ 693,465	111,521		1,089,091	▲ 1,671,035	7.0	9.8	5.8	18,336,727
大船渡市	23,575,389	22,684,881	890,508	179,461	711,047	46,611	467,762		810,668	▲ 296,295	7.9	7.5	6.2	11,441,098
花巻市	63,013,238	60,608,980	2,404,258	590,441	1,813,817	100,961	865,668		1,334,415	▲ 367,786	0.0	▲ 0.4	6.3	28,877,502
北上市	49,194,923	48,123,266	1,071,657	917,094	154,563	▲ 196,904	3,939			▲ 192,965	3.9	4.2	0.6	25,817,478
久慈市	23,416,386	22,454,432	961,954	61,843	900,111	▲ 238,356	569,559		393,399	▲ 62,196	1.6	2.8	7.7	11,673,057
遠野市	20,873,154	19,873,454	999,700	182,716	816,984	12,683	403,031	29,088	507,145	▲ 62,343	▲ 2.8	▲ 2.4	7.4	11,022,538
一関市	76,713,962	73,487,260	3,226,702	96,319	3,130,383	▲ 921,056	788,648		496,556	▲ 628,964	▲ 2.3	▲ 1.0	7.6	40,981,776
陸前高田市	17,463,668	16,977,650	486,018	153,354	332,664	▲ 304,230	320,278		500,000	▲ 483,952	▲ 5.3	▲ 4.3	4.7	7,105,178
釜石市	23,110,469	22,669,781	440,688	198,648	242,040	76,407	93,362		200,000	▲ 30,231	▲ 1.8	▲ 2.7	2.2	10,802,959
二戸市	19,790,484	19,238,093	552,391	96,487	455,904	▲ 241,037	345,103		399,573	▲ 295,507	3.6	5.1	4.6	9,874,990
八幡平市	19,816,436	19,125,100	691,336	66,557	624,779	▲ 74,882	428,039			353,157	▲ 0.8	0.0	5.2	11,906,915
奥州市	64,566,092	63,851,039	715,053	331,027	384,026	219,677	61,091	11,340	500,000	▲ 207,892	3.0	2.6	1.1	35,082,155
滝沢市	23,747,870	22,881,916	865,954	180,191	685,763	127,336	427,457		779,434	▲ 224,641	4.3	5.2	5.6	12,147,258
零石町	12,119,431	11,689,265	430,166	38,449	391,717	107,968	174,556		188,985	93,539	4.1	3.1	6.0	6,500,578
葛巻町	7,794,038	7,046,662	747,376	422,935	324,441	171,572	100,560	116,791	124,000	264,923	▲ 8.4	▲ 14.6	7.2	4,488,834
岩手町	9,970,184	9,635,379	334,805	105,090	229,715	▲ 23,978	127,024		354,368	▲ 251,322	0.4	0.5	4.0	5,703,702
紫波町	17,180,451	16,888,407	292,044	129,946	162,098	31,615	252,742		324,000	▲ 39,643	11.2	11.7	1.8	9,182,432
矢巾町	13,595,932	12,963,262	632,670	152,184	480,486	▲ 49,608	888,865		793,844	45,413	6.4	6.6	6.6	7,244,828
西和賀町	7,842,134	7,545,188	296,946	40,218	256,728	22,051	680			22,731	▲ 0.1	0.1	5.7	4,491,618
金ヶ崎町	11,151,077	10,798,052	353,025	37,311	315,714	▲ 188,860	799,983		804,246	▲ 193,123	7.1	9.6	5.5	5,706,143
平泉町	5,353,518	5,164,515	189,003	3,670	185,333	▲ 15,857	100,234		123,978	▲ 39,601	5.2	5.8	5.9	3,140,877
住田町	5,805,265	5,667,829	137,436	21,457	115,979	▲ 34,868	657,026	3,300		625,458	9.5	10.1	3.3	3,564,266
大槌町	12,584,291	11,902,796	681,495	247,747	433,748	▲ 82,238	147,189		1,368,479	▲ 1,303,528	5.3	4.6	9.7	4,481,132
山田町	13,341,869	12,734,591	607,278	363,632	243,646	724	636		398,992	▲ 397,632	▲ 28.4	▲ 24.9	4.8	5,055,223
岩泉町	12,353,253	11,736,270	616,983	79,431	537,552	▲ 276,524	408,067		452,364	▲ 320,821	5.0	8.1	8.6	6,229,075
田野畠村	3,890,333	3,648,352	241,981	90,314	151,667	20,606	65,568		37,340	48,834	▲ 20.7	▲ 23.3	6.2	2,456,891
普代村	5,021,124	4,920,239	100,885	47,232	53,653	▲ 10,219	129,015		32,148	86,648	14.8	15.3	2.8	1,950,668
輕米町	7,140,289	6,691,750	448,539	23,092	425,447	▲ 203,517	69			▲ 203,448	▲ 11.1	▲ 9.5	9.5	4,488,580
野田村	7,005,245	6,324,408	680,837	391,152	289,685	82,640	10		113,126	▲ 30,476	57.9	50.3	12.3	2,350,648
九戸村	5,093,555	4,978,505	115,050	18,063	96,987	4,021	46,577		140,000	▲ 89,402	▲ 7.8	▲ 6.8	3.1	3,114,859
洋野町	11,546,655	11,414,400	132,255	10,896	121,359	89,677	49,408		550,000	▲ 410,915	4.1	3.3	1.8	6,917,363
一戸町	9,615,252	9,004,826	610,426	111,003	499,423	154,487	180,429		272,468	62,448	▲ 2.4	▲ 4.2	9.3	5,394,301
市小計	599,652,378	582,945,618	16,706,760	3,775,722	12,931,038	▲ 1,504,436	5,992,651	40,428	10,352,882	▲ 5,824,239	1.2	1.8	4.8	303,672,553
町村小計	178,403,896	170,754,696	7,649,200	2,333,822	5,315,378	▲ 200,308	4,128,638	120,091	6,078,338	▲ 2,029,917	0.5	0.7	6.0	92,462,018
県合計	778,056,274	753,700,314	24,355,960	6,109,544	18,246,416	▲ 1,704,744	10,121,289	160,519	16,431,220	▲ 7,854,156	1.1	1.5	5.5	396,134,571
内陸市町村計	585,532,937	568,148,377	17,384,560	4,220,500	13,164,060	▲ 416,377	7,758,914	160,519	10,485,613	▲ 2,982,557	1.1	1.4	5.2	307,334,552
沿岸市町村計	192,523,337	185,551,937	6,971,400	1,889,044	5,082,356	▲ 1,288,367	2,362,375	0	5,945,607	▲ 4,871,599	1.0	1.9	6.1	88,800,019

※歳入伸率、歳出伸率は加重平均、実質収支比率は単純平均で算出。

11-2 各市町村の財政指標

(千円、%)

市町村名	健全化判断比率等 実質赤字比率		健全化判断比率等 連結実質赤字比率		健全化判断比率等 実質公債費比率			健全化判断比率等 将来負担比率			資金不足比率(%)		財政力指数		
	R6	R5	R6	R5	R4からR6 3か年平均	R3からR5 3か年平均	増減	R6	R5	増減	R6	R5	R4からR6 3か年平均	R3からR5 3か年平均	増減
盛岡市	-	-	-	-	10.0	10.3	▲ 0.3	83.0	75.6	7.4	1.4	-	0.70	0.71	▲ 0.01
宮古市	-	-	-	-	10.4	10.0	0.4	10.5	11.1	▲ 0.6	-	-	0.36	0.36	0.00
大船渡市	-	-	-	-	13.3	12.7	0.6	76.3	102.0	▲ 25.7	-	-	0.44	0.44	0.00
花巻市	-	-	-	-	9.2	8.7	0.5	50.6	44.4	6.2	-	-	0.47	0.46	0.01
北上市	-	-	-	-	7.2	7.1	0.1	61.4	47.0	14.4	-	-	0.95	0.91	0.04
久慈市	-	-	-	-	10.8	11.3	▲ 0.5	86.7	88.0	▲ 1.3	-	-	0.40	0.40	0.00
遠野市	-	-	-	-	10.5	10.9	▲ 0.4	40.0	43.1	▲ 3.1	-	-	0.33	0.32	0.01
一関市	-	-	-	-	9.1	9.5	▲ 0.4	43.1	55.0	▲ 11.9	-	-	0.37	0.36	0.01
陸前高田市	-	-	-	-	11.6	13.0	▲ 1.4	-	-	0.0	-	-	0.32	0.32	0.00
釜石市	-	-	-	-	10.2	10.5	▲ 0.3	-	-	0.0	-	-	0.49	0.48	0.01
二戸市	-	-	-	-	12.5	11.7	0.8	54.5	44.4	10.1	-	-	0.37	0.36	0.01
八幡平市	-	-	-	-	13.8	15.5	▲ 1.7	21.6	32.2	▲ 10.6	-	-	0.31	0.30	0.01
奥州市	-	-	-	-	15.2	15.5	▲ 0.3	28.1	24.4	3.7	-	-	0.44	0.44	0.00
滝沢市	-	-	-	-	6.2	6.1	0.1	32.1	29.4	2.7	-	-	0.57	0.58	▲ 0.01
栗石町	-	-	-	-	9.0	8.3	0.7	-	-	0.0	-	-	0.38	0.38	0.00
葛巻町	-	-	-	-	7.1	7.4	▲ 0.3	7.4	-	7.4	-	-	0.17	0.18	▲ 0.01
岩手町	-	-	-	-	8.0	8.1	▲ 0.1	37.7	31.2	6.5	-	-	0.33	0.33	0.00
紫波町	-	-	-	-	14.0	13.8	0.2	71.8	81.4	▲ 9.6	-	-	0.46	0.46	0.00
矢巾町	-	-	-	-	15.3	15.6	▲ 0.3	47.5	61.0	▲ 13.5	-	-	0.66	0.65	0.01
西和賀町	-	-	-	-	15.9	15.8	0.1	43.5	53.1	▲ 9.6	-	-	0.14	0.14	0.00
金ヶ崎町	-	-	-	-	10.9	11.6	▲ 0.7	-	-	0.0	-	-	0.64	0.64	0.00
平泉町	-	-	-	-	10.4	10.5	▲ 0.1	72.7	75.7	▲ 3.0	-	-	0.31	0.30	0.01
住田町	-	-	-	-	6.6	7.0	▲ 0.4	-	-	0.0	-	-	0.22	0.20	0.02
大槌町	-	-	-	-	8.5	10.1	▲ 1.6	-	-	0.0	-	-	0.28	0.28	0.00
山田町	-	-	-	-	4.8	4.7	0.1	-	-	0.0	-	-	0.31	0.31	0.00
岩泉町	-	-	-	-	12.4	13.1	▲ 0.7	-	-	0.0	-	-	0.16	0.16	0.00
田野畠村	-	-	-	-	10.5	9.4	1.1	-	-	0.0	-	-	0.15	0.15	0.00
普代村	-	-	-	-	9.0	9.3	▲ 0.3	-	-	0.0	-	-	0.14	0.14	0.00
軽米町	-	-	-	-	10.6	10.7	▲ 0.1	20.5	36.6	▲ 16.1	-	-	0.35	0.34	0.01
野田村	-	-	-	-	6.2	6.9	▲ 0.7	-	-	0.0	-	-	0.20	0.20	0.00
九戸村	-	-	-	-	8.7	7.9	0.8	-	-	0.0	-	-	0.20	0.20	0.00
洋野町	-	-	-	-	11.4	11.5	▲ 0.1	1.1	-	1.1	-	-	0.26	0.26	0.00
一戸町	-	-	-	-	5.4	5.7	▲ 0.3	14.9	10.5	4.4	-	-	0.34	0.34	0.00
県平均(単純)	-	-	-	-	10.1	10.3	▲ 0.2	27.4	28.7	▲ 1.3	-	-	0.37	0.37	
内陸平均(単純)	-	-	-	-	10.3	10.4	▲ 0.1	34.8	35.5	▲ 0.7			0.41	0.41	
沿岸平均(単純)	-	-	-	-	9.9	10.2	▲ 0.3	14.6	16.8	▲ 2.2			0.29	0.29	

## 11-2 各市町村の財政指標

(千円、%)

市町村名	自主財源比率			実質収支比率			経常収支比率(減収補填・猶予特例 ・臨財債含む)			標準財政規模(臨財債含む)			臨時財政対策債発行可能額		
	R6	R5	増減	R6	R5	増減	R6	R5	増減	R6	R5	増減	R6	R5	増減
盛岡市	40.6	41.4	▲ 0.8	2.4	1.5	0.9	96.4	96.1	0.3	68,602,922	67,507,083	1,095,839	822,431	1,676,257	▲ 853,826
宮古市	32.2	33.5	▲ 1.3	5.8	9.8	▲ 4.0	94.9	93.2	1.7	18,336,727	18,010,649	326,078	49,405	103,158	▲ 53,753
大船渡市	35.1	34.0	1.1	6.2	5.9	0.3	95.8	94.6	1.2	11,441,098	11,287,855	153,243	37,382	77,257	▲ 39,875
花巻市	43.9	45.3	▲ 1.4	6.3	5.9	0.4	90.7	90.1	0.6	28,877,502	28,807,129	70,373	90,508	196,894	▲ 106,386
北上市	53.1	57.9	▲ 4.8	0.6	1.4	▲ 0.8	93.8	90.8	3.0	25,817,478	25,642,392	175,086	49,511	382	49,129
久慈市	29.9	34.4	▲ 4.5	7.7	9.9	▲ 2.2	93.2	96.1	▲ 2.9	11,673,057	11,534,364	138,693	32,196	67,904	▲ 35,708
遠野市	32.2	31.8	0.4	7.4	7.5	▲ 0.1	93.1	92.1	1.0	11,022,538	10,695,993	326,545	24,799	50,006	▲ 25,207
一関市	34.5	35.6	▲ 1.1	7.6	10.0	▲ 2.4	94.1	94.4	▲ 0.3	40,981,776	40,578,043	403,733	106,661	218,757	▲ 112,096
陸前高田市	37.1	42.9	▲ 5.8	4.7	9.2	▲ 4.5	92.1	90.5	1.6	7,105,178	6,948,388	156,790	17,276	36,277	▲ 19,001
釜石市	32.0	42.8	▲ 10.8	2.2	1.6	0.6	99.0	99.5	▲ 0.5	10,802,959	10,602,266	200,693	37,035	76,538	▲ 39,503
二戸市	30.2	31.5	▲ 1.3	4.6	7.1	▲ 2.5	95.8	97.1	▲ 1.3	9,874,990	9,760,568	114,422	24,551	52,396	▲ 27,845
八幡平市	30.0	31.5	▲ 1.5	5.2	5.9	▲ 0.7	94.2	93.3	0.9	11,906,915	11,921,390	▲ 14,475	25,588	55,987	▲ 30,399
奥州市	31.1	33.5	▲ 2.4	1.1	0.5	0.6	96.2	94.7	1.5	35,082,155	34,874,894	207,261	107,104	211,788	▲ 104,684
滝沢市	37.1	34.8	2.3	5.6	4.7	0.9	89.2	89.0	0.2	12,147,258	11,771,698	375,560	49,609	99,969	▲ 50,360
零石町	35.5	35.2	0.3	6.0	4.4	1.6	99.6	98.3	1.3	6,500,578	6,434,613	65,965	17,719	36,515	▲ 18,796
葛巻町	26.3	25.4	0.9	7.2	3.5	3.7	90.5	89.0	1.5	4,488,834	4,325,429	163,405	7,971	16,063	▲ 8,092
岩手町	27.6	28.4	▲ 0.8	4.0	4.6	▲ 0.6	92.2	89.6	2.6	5,703,702	5,536,519	167,183	13,614	28,405	▲ 14,791
紫波町	32.2	34.4	▲ 2.2	1.8	1.5	0.3	93.9	94.2	▲ 0.3	9,182,432	8,958,989	223,443	29,023	58,053	▲ 29,030
矢巾町	46.2	47.3	▲ 1.1	6.6	7.6	▲ 1.0	95.1	96.9	▲ 1.8	7,244,828	6,979,130	265,698	28,882	64,399	▲ 35,517
西和賀町	19.8	22.3	▲ 2.5	5.7	5.3	0.4	91.8	92.9	▲ 1.1	4,491,618	4,441,496	50,122	7,599	16,137	▲ 8,538
金ヶ崎町	52.2	47.2	5.0	5.5	9.0	▲ 3.5	84.3	81.0	3.3	5,706,143	5,630,772	75,371	24,552	55,438	▲ 30,886
平泉町	30.2	30.3	▲ 0.1	5.9	6.5	▲ 0.6	96.6	95.4	1.2	3,140,877	3,086,623	54,254	6,946	14,867	▲ 7,921
住田町	28.4	21.7	6.7	3.3	4.4	▲ 1.1	81.2	81.1	0.1	3,564,266	3,457,450	106,816	6,168	13,058	▲ 6,890
大槌町	47.5	47.1	0.4	9.7	11.6	▲ 1.9	96.1	90.3	5.8	4,481,132	4,463,059	18,073	10,171	22,478	▲ 12,307
山田町	36.7	44.9	▲ 8.2	4.8	4.7	0.1	95.9	92.1	3.8	5,055,223	5,158,221	▲ 102,998	12,264	25,670	▲ 13,406
岩泉町	24.6	27.6	▲ 3.0	8.6	13.2	▲ 4.6	90.2	96.7	▲ 6.5	6,229,075	6,144,436	84,639	10,607	22,171	▲ 11,564
田野畠村	18.5	39.7	▲ 21.2	6.2	5.5	0.7	92.5	91.4	1.1	2,456,891	2,367,139	89,752	4,269	8,769	▲ 4,500
普代村	31.2	37.1	▲ 5.9	2.8	3.3	▲ 0.5	98.5	98.5	0.0	1,950,668	1,964,159	▲ 13,491	3,386	7,368	▲ 3,982
軽米町	32.8	30.9	1.9	9.5	14.3	▲ 4.8	92.9	89.9	3.0	4,488,580	4,396,084	92,496	10,340	19,269	▲ 8,929
野田村	20.5	20.0	0.5	12.3	9.2	3.1	90.1	86.8	3.3	2,350,648	2,255,523	95,125	4,287	8,925	▲ 4,638
九戸村	22.3	19.5	2.8	3.1	3.1	0.0	90.5	89.7	0.8	3,114,859	3,014,752	100,107	5,582	11,991	▲ 6,409
洋野町	25.7	23.4	2.3	1.8	0.5	1.3	94.5	91.3	3.2	6,917,363	6,849,493	67,870	14,539	29,726	▲ 15,187
一戸町	32.0	32.4	▲ 0.4	9.3	6.5	2.8	94.8	91.7	3.1	5,394,301	5,313,091	81,210	13,047	27,443	▲ 14,396
県平均(単純)	33.0	34.7		5.5	6.0		93.3	92.4		396,134,571	390,719,690	5,414,881	1,705,022	3,410,315	▲ 1,705,293
内陸平均(単純)	34.2	34.2		5.2	5.5		92.7	91.8		307,334,552	303,134,138	4,200,414	1,472,205	2,924,074	▲ 1,451,869
沿岸平均(単純)	30.9	35.6		6.1	7.0		94.4	93.4		88,800,019	87,585,552	1,214,467	232,817	486,241	▲ 253,424

## 11-2 各市町村の財政指標

(千円、%)

市町村名	基金残高(財調・減債・特目)			基金残高の水準 (対標財(臨財債含む))			地方債残高			将来にわたる実質的な財政負担 (地方債+債務負担行為-基金残高)		
	R6	R5	増減	R6	R5	増減	R6	R5	増減	R6(対標財)	R5(対標財)	増減
盛岡市	12,326,998	14,803,379	▲ 2,476,381	18.0	21.9	▲ 4.0	139,497,292	139,898,819	▲ 401,527	237.6	232.2	5.4
宮古市	13,290,565	14,230,084	▲ 939,519	72.5	79.0	▲ 6.5	42,816,172	43,193,785	▲ 377,613	203.9	204.3	▲ 0.4
大船渡市	9,578,064	9,261,116	316,948	83.7	82.0	1.7	22,416,124	23,478,221	▲ 1,062,097	131.0	140.1	▲ 9.1
花巻市	15,320,206	15,795,427	▲ 475,221	53.1	54.8	▲ 1.8	49,073,612	51,299,110	▲ 2,225,498	134.8	133.3	1.5
北上市	9,126,646	9,619,862	▲ 493,216	35.4	37.5	▲ 2.2	43,680,117	43,038,052	642,065	135.8	132.5	3.3
久慈市	3,105,245	2,966,747	138,498	26.6	25.7	0.9	20,238,263	20,322,033	▲ 83,770	178.5	173.6	4.9
遠野市	4,236,104	4,540,066	▲ 303,962	38.4	42.4	▲ 4.0	16,937,377	17,865,618	▲ 928,241	119.1	129.4	▲ 10.3
一関市	20,280,558	19,036,718	1,243,840	49.5	46.9	2.6	62,147,821	66,837,551	▲ 4,689,730	107.3	123.6	▲ 16.3
陸前高田市	14,790,478	15,253,535	▲ 463,057	208.2	219.5	▲ 11.4	11,980,917	12,025,526	▲ 44,609	▲ 15.7	▲ 14.8	▲ 0.9
釜石市	11,038,682	10,671,662	367,020	102.2	100.7	1.5	18,848,911	17,845,191	1,003,720	125.4	179.3	▲ 53.9
二戸市	4,173,759	4,424,182	▲ 250,423	42.3	45.3	▲ 3.1	16,978,921	17,231,620	▲ 252,699	130.2	131.5	▲ 1.3
八幡平市	4,983,998	4,806,938	177,060	41.9	40.3	1.5	12,095,146	13,437,207	▲ 1,342,061	108.2	123.6	▲ 15.4
奥州市	11,360,031	12,207,085	▲ 847,054	32.4	35.0	▲ 2.6	50,220,094	51,646,542	▲ 1,426,448	142.1	140.3	1.8
滝沢市	4,244,402	4,760,580	▲ 516,178	34.9	40.4	▲ 5.5	16,304,963	16,881,068	▲ 576,105	108.9	118.8	▲ 9.9
栗石町	3,354,299	3,121,467	232,832	51.6	48.5	3.1	8,361,406	8,687,814	▲ 326,408	77.9	87.4	▲ 9.5
葛巻町	6,060,348	6,327,159	▲ 266,811	135.0	146.3	▲ 11.3	11,222,653	11,494,663	▲ 272,010	115.3	137.2	▲ 21.9
岩手町	1,130,104	1,380,324	▲ 250,220	19.8	24.9	▲ 5.1	9,171,555	8,950,330	221,225	157.8	145.7	12.1
紫波町	3,022,981	2,978,268	44,713	32.9	33.2	▲ 0.3	11,228,385	11,734,776	▲ 506,391	125.6	134.3	▲ 8.7
矢巾町	1,916,710	1,893,538	23,172	26.5	27.1	▲ 0.7	9,707,275	10,473,098	▲ 765,823	129.1	150.0	▲ 20.9
西和賀町	4,128,881	4,089,118	39,763	91.9	92.1	▲ 0.1	8,049,197	8,167,142	▲ 117,945	100.4	99.2	1.2
金ケ崎町	4,373,419	4,004,287	369,132	76.6	71.1	5.5	6,194,671	6,395,932	▲ 201,261	44.5	55.8	▲ 11.3
平泉町	1,552,778	1,516,653	36,125	49.4	49.1	0.3	4,821,036	4,975,485	▲ 154,449	104.8	112.4	▲ 7.6
住田町	6,128,680	5,439,465	689,215	171.9	157.3	14.6	4,745,108	4,991,468	▲ 246,360	▲ 38.6	▲ 12.8	▲ 25.8
大槌町	14,770,936	15,836,039	▲ 1,065,103	329.6	354.8	▲ 25.2	5,789,521	5,865,760	▲ 76,239	▲ 181.3	▲ 201.6	20.3
山田町	6,207,960	6,855,654	▲ 647,694	122.8	132.9	▲ 10.1	13,680,124	13,037,327	642,797	171.8	180.8	▲ 9.0
岩泉町	7,289,421	6,658,859	630,562	117.0	108.4	8.7	11,281,974	11,756,215	▲ 474,241	81.3	89.8	▲ 8.5
田野畠村	4,330,977	4,295,784	35,193	176.3	181.5	▲ 5.2	4,750,199	5,028,173	▲ 277,974	26.1	32.6	▲ 6.5
普代村	1,895,982	1,816,790	79,192	97.2	92.5	4.7	4,592,543	4,291,747	300,796	138.8	129.8	9.0
軽米町	3,061,539	2,697,543	363,996	68.2	61.4	6.8	8,781,792	9,193,261	▲ 411,469	131.9	152.7	▲ 20.8
野田村	3,934,446	4,285,822	▲ 351,376	167.4	190.0	▲ 22.6	5,658,622	4,322,472	1,336,150	95.4	98.9	▲ 3.5
九戸村	5,330,431	5,385,201	▲ 54,770	171.1	178.6	▲ 7.5	5,257,038	5,211,770	45,268	▲ 1.2	▲ 4.6	3.4
洋野町	4,943,110	5,703,786	▲ 760,676	71.5	83.3	▲ 11.8	9,197,483	10,110,305	▲ 912,822	61.9	64.5	▲ 2.6
一戸町	2,805,097	3,040,003	▲ 234,906	52.0	57.2	▲ 5.2	7,367,364	7,293,405	73,959	113.8	91.4	22.4
県計	224,093,835	229,703,141	▲ 5,609,306	56.6	58.8		673,093,676	686,981,486	▲ 13,887,810	154.3	141.8	
内陸計	128,917,969	131,867,263	▲ 2,949,294	41.9	43.5		501,842,823	515,704,731	▲ 13,861,908	144.5	147.7	
沿岸計	95,175,866	97,835,878	▲ 2,660,012	107.2	111.7		171,250,853	171,276,755	▲ 25,902	113.9	121.5	

(加重平均)

(加重平均)

## ※注記

1 「標財」は標準財政規模の略。

2 「基金残高(財調・減債・特目)対標財(臨財債含む)」、「将来にわたる財政負担(対標財)」の平均値は加重平均。その他の指標の平均値は単純平均で算出。

11-3 財政分析指標クロス表（令和6年度決算）

県平均 (単純平均)	実質公債費比率(3ヵ年平均) 将来負担比率	10.1% 27.4%
---------------	--------------------------	----------------

